

平成 30 年度

# 台東区予算案の概要

平成 30 年 2 月

東京都台東区



# 目 次

I	平成30年度予算編成にあたって	1
	予算編成の基本的考え方	3
	予算規模	4
	各会計当初予算規模、起債依存度の推移	4
	区債現在高、基金活用、経常収支比率の推移、健全化判断比率	5
	平成30年度予算の特徴	6
II	一般会計予算案の概要	13
	歳入予算の概要	15
	歳出予算の概要	50
	主要事業の概要	100
III	参 考 資 料	123
	平成30年度予算編成について(依命通達)	125
	平成30年度予算の編成日程	129
	平成30年度に見直しを予定している事務事業	131
	平成30年度に実施を予定している主な事業	133
	平成30年度の使用料・手数料改定及び 歳入の確保を図るもの	142
	長期継続契約一覧	143
	花の心プロジェクト関連事業	154
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	156
	平成30年度都区財政調整	157
	平成30年度台東区行政組織図	159



# I 平成30年度予算編成にあたって



# 予算編成の基本的考え方

平成30年度は、区政運営の最高指針となる基本構想を策定し、本区の明るい未来を切り拓いて行くための、新たなスタートを切る年です。

国は、経済見通しについて、海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、「民需を中心とした景気回復が見込まれる」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、国の税制改正の大綱に、地方消費税の清算基準の見直しが盛り込まれるなど、今後の財政運営への影響が懸念されます。

一方、歳出では、待機児童対策を始めとする子育て支援や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の長寿命化への対応など、様々な行政需要が増加傾向にあり、予断を許さない状況です。

平成30年度予算は、編成に先立ち「予算編成方針会議」を開催し、区政の課題や財政状況などについて全庁的な意識の共有化と庁内議論を深めました。

それらを踏まえ、江戸を引き継ぐ歴史と文化の発信やおもてなしのまちづくり、誰もが安心して暮らせるまちづくり、障害者の文化・芸術・スポーツ活動の推進など、「躍進台東 新しい台東区」の実現を力強く押し進めるとともに、これまで取り組んできた各施策を着実に実施できるよう、予算配分を行っています。

## 予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	30年度	29年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	100,600,000	98,800,000	1,800,000	1.8
国民健康保険事業会計	24,017,000	28,063,000	△ 4,046,000	△ 14.4
後期高齢者医療会計	4,814,000	4,564,000	250,000	5.5
介護保険会計	15,942,000	15,789,000	153,000	1.0
老人保健施設会計	120,210	120,240	△ 30	△ 0.0
病院施設会計	277,180	319,410	△ 42,230	△ 13.2
合 計	145,770,390	147,655,650	△ 1,885,260	△ 1.3

【参 考】

### 一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
規 模	952	941	968	988	1,006
増 減 率	6.0%	△1.2%	2.9%	2.1%	1.8%

【参 考】

### 一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
起 債 額	2,098,000	1,000,000	500,000	2,270,000	2,450,000
起債依存度	2.2%	1.1%	0.5%	2.3%	2.4%



## 【参 考】

## 区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191	(223) 176	(198) 156	(188) 144	(162) 128	(141) 108
うち減税補填債等	(74) 73	(68) 66	(61) 59	(54) 51	(47) 44	(39) 36	(32) 28	(25) 21	(17) 17	(14) 14

※（ ）の数値は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合。  
また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を調整している。

## 【参 考】

## 基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基金取崩し額	(0.06) 0.06	(0.1) 0.1	(1) 0.06	(28) 25	(19) 14	(33) 27	(8) 8	(0.2) 0.02	(0.3) 0.03	(3.3) 2.8
積立額	(41) 36	(33) 27	(8) 3	(5) 3	(6) 4	(23) 20	(20) 18	(24) 18	(54) 59	(40) 36

※（ ）の数値は、介護保険会計分を含めた場合。また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を調整している。

## 【参 考】

## 経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：%

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
台東区	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	86.7	86.1	81.3	82.8
23区平均	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3

※経常収支比率は、減税補填債（又は減収補填債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値。

## 【参 考】

## 平成28年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	△ 0.3	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

## 平成30年度予算の特徴

- 1 一般会計予算は、前年度と比較すると18億円、1.8%の増となりました。

平成30年度予算は、「躍進台東 新しい台東区」の実現に向け、本区の明るい未来を切り拓く取組みに、重点的に財源措置を行いました。

予算編成にあたっては、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都で進められる新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、区の政策的な課題の解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組みました。

さらに、引き続き、管理的経費や委託事業など既定事業の効率化を進め、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、国・都支出金など新たな事業に応じた歳入やその他増収に向けた取組みを行うなど、さらなる財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は1,006億円となり、前年度と比較すると18億円、1.8%の増となりました。前年度に引き続き、過去最高の予算規模となりました。

### (1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約214億円で、特別区民税の増により、対前年度比1.9%、約4億円の増となります。
- 特別区交付金は、287億円で、平成30年度の都区財政調整の当初フレームや平成29年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比1.1%、3億円の増となります。
- 地方消費税交付金は、約47億円で、平成30年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比マイナス12.5%、約6億8千万円の減となります。減の要因としては、平成30年度税制改正による地方消費税の清算基準の見直しの影響などがあります。

また、本区における平成30年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約17億3千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策を

いう。)に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、子どものための教育・保育給付費や補助基準額の変更等に伴う保育士等キャリアアップ事業費の増などにより、対前年度比1.3%、約3億7千万円の増となります。
- 繰入金は、約30億円で、対前年度比49.5%、約10億1千万円の増となります。

#### 基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目	平成30年度	平成29年度 (当初)	比較	増減率
一 一般会計	3,038,814	2,032,448	1,006,366	49.5%
特定目的基金	2,301,000	1,102,000	1,199,000	108.8%
財政調整基金	737,814	930,448	△192,634	△20.7%

#### (2) 歳出の主な増減

##### 義務的経費

- 人件費は、対前年度比4.2%、約7億2千万円の増となります。増の要因は、職員数の増などによるものです。
- 扶助費は、対前年度比2.4%、約8億6千万円の増となります。増の要因としては、保育委託の保育所新設による増や障害福祉サービスの実績見込みによる増などがあります。  
一方、減の要因としては、生活保護の実績見込みによる減などがあります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス21.5%、約3億6千万円の減となります。減の要因としては、平成9年度及び10年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成26年度及び27年度発行分の元金償還の開始などがあります。  
なお、区債残高は、平成30年度末で、一般会計で約112億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約157億円）となる見込みです。

## 投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比7.5%、約7億9千万円の増となります。増の要因としては、蔵前小学校改築や黒門小学校大規模改修の工事進捗による増、浅草保健相談センター新施設整備の工事開始による増などがあります。

一方、減の要因としては、上野中学校大規模改修の工事終了や私立保育所整備事業補助の康保会保育園改築等終了、認可保育所の誘致の予定施設数の減などがあります。

## その他の経費

- 補助費等は、対前年度比6.1%、約3億3千万円の増となります。増の要因としては、保育所等保育士等キャリア育成の補助対象施設の増や保育所等保育士等人材確保の保育従事職員宿舍借上げ支援の見込みによる増などがあります。

一方、減の要因としては、中小企業融資の利子及び信用保証料補助の実績見込みによる減や町会活性化支援の町会事務所新築・増改築等助成件数の減、映画祭・演劇祭の開催の事業終了などがあります。

- 積立金は、対前年度比41.7%、約1億1千万円の増となります。増の要因としては、満期一括償還のための減債基金への積立金の増などがあります。

- 繰出金は、対前年度比マイナス8.1%、約7億1千万円の減となります。減の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の制度改革に伴う減などがあります。

一方、増の要因としては、後期高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金等の実績見込みによる増などがあります。

## 性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		30年度と29年度の比較		29年度と28年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	55,219,890	54.9	54,000,418	54.7	55,377,124	57.2	1,219,472	2.3	△ 1,376,706	△ 2.5
人件費	17,690,927	17.6	16,972,554	17.2	17,783,787	18.4	718,373	4.2	△ 811,233	△ 4.6
うち職員給	11,667,295	11.6	10,997,241	11.1	11,184,458	11.6	670,054	6.1	△ 187,217	△ 1.7
扶助費	36,225,255	36.0	35,366,103	35.8	35,013,663	36.2	859,152	2.4	352,440	1.0
公債費	1,303,708	1.3	1,661,761	1.7	2,579,674	2.6	△ 358,053	△ 21.5	△ 917,913	△ 35.6
投資的経費	11,257,752	11.2	10,472,560	10.6	7,970,885	8.2	785,192	7.5	2,501,675	31.4
その他の経費	33,972,358	33.8	34,177,022	34.6	33,301,991	34.4	△ 204,664	△ 0.6	875,031	2.6
物件費	16,680,689	16.6	16,700,638	16.9	15,697,864	16.2	△ 19,949	△ 0.1	1,002,774	6.4
維持補修費	989,116	1.0	908,606	0.9	806,883	0.8	80,510	8.9	101,723	12.6
補助費等	5,802,268	5.8	5,468,119	5.5	5,843,983	6.0	334,149	6.1	△ 375,864	△ 6.4
積立金	382,317	0.4	269,852	0.3	312,919	0.3	112,465	41.7	△ 43,067	△ 13.8
貸付金	2,070,226	2.0	2,075,388	2.1	2,082,703	2.2	△ 5,162	△ 0.2	△ 7,315	△ 0.4
繰出金	8,047,742	8.0	8,754,419	8.9	8,557,639	8.9	△ 706,677	△ 8.1	196,780	2.3
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	100,600,000	100.0	98,800,000	100.0	96,800,000	100.0	1,800,000	1.8	2,000,000	2.1

### ＜参考1＞ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30年度と29年度の比較	29年度と28年度の比較
指定管理料	1,086,934	1,080,772	1,143,076	6,162	△ 62,304
運営補助金	920,671	811,944	790,888	108,727	21,056

### ＜参考2＞ 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人 件 費	17,690,927	16,972,554	17,783,787	17,558,535	16,914,558
扶 助 費	36,225,255	35,366,103	35,013,663	34,237,044	34,762,213
公 債 費	1,303,708	1,661,761	2,579,674	3,416,035	3,166,729
義務的経費計	55,219,890	54,000,418	55,377,124	55,211,614	54,843,500
予 算 総 額	100,600,000	98,800,000	96,800,000	94,100,000	95,200,000
予算総額対比	54.9%	54.7%	57.2%	58.7%	57.6%

2 行政計画の着実な推進を図るため、247事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

<b>I にぎわいと活力のまち</b>	<b>【計 68事業 4,046,037千円】</b>
1. 産業の活性化	【33事業 2,931,141千円】
2. まちの魅力の創出	【13事業 317,042千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【22事業 797,854千円】
<b>II いきいきとした個性あるまち</b>	<b>【計 75事業 5,109,403千円】</b>
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【43事業 3,141,903千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【17事業 1,843,736千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【15事業 123,764千円】
<b>III 暮らしやすいまち</b>	<b>【計 91事業 9,585,573千円】</b>
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【48事業 2,073,592千円】 (うち特別会計分 460,815千円)
2. 次の世代の育成	【43事業 7,511,981千円】
<b>区民の活動と区政の推進</b>	<b>【計 13事業 2,150,990千円】</b>
1. パートナーシップの促進	【5事業 52,340千円】
2. 行政経営の推進	【8事業 2,098,650千円】

合 計 247事業 20,892,003千円

(2) 行政計画事業の予算配分状況

基本目標別の計画事業数、平成30年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	70事業	68事業	72事業
1. 産業の活性化	33	33	29
2. まちの魅力の創出	14	13	15
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	23	22	28
II いきいきとした個性あるまち	76事業	75事業	98事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	44	43	60
2. うるおいのある生活環境づくり	17	17	24
3. 学びと交流の仕組みづくり	15	15	14
III 暮らしやすいまち	92事業	91事業	126事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	48	48	60
2. 次の世代の育成	44	43	66
○ 区民の活動と区政の推進	17事業	13事業	28事業
1. パートナーシップの促進	5	5	7
2. 行政経営の推進	12	8	21
合 計	255事業	247事業	324事業

3 事務事業の見直しなどにより、約5億8,500万円を確保しました。

(1) 事務事業等の見直しによる削減 △2億600万円

- 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、一般会計、特別会計あわせて16事業について廃止・縮小を行っています。
- 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P131～P132)」に掲載しています。

(2) 管理的経費等の見直しによる削減 △3億4,200万円

- 施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。

(3) 使用料・手数料改定、歳入の確保 (歳入増) 3,700万円

- 使用料の改定など収入の確保を図っています。
- 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P142)」に掲載しています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約42億5,900万円となりました。

- 新規経費は、約10億4,000万円となっています。
- 既定経費の充実分は、特別会計を含め約32億1,900万円となっています。
- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P133～P141)」に掲載しています。



## Ⅱ 一般会計予算案の概要



歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成30年度		平成29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	21,445,866	21.3	21,043,335	21.3	402,531	1.9
2	地方譲与税	339,588	0.3	348,374	0.3	△ 8,786	△ 2.5
3	利子割交付金	66,257	0.1	79,018	0.1	△ 12,761	△ 16.1
4	配当割交付金	212,306	0.2	194,839	0.2	17,467	9.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	146,725	0.2	133,353	0.1	13,372	10.0
6	地方消費税 交付金	4,746,282	4.7	5,426,361	5.5	△ 680,079	△ 12.5
7	自動車取得税 交付金	211,811	0.2	160,016	0.2	51,795	32.4
8	地方特例 交付金	89,216	0.1	87,763	0.1	1,453	1.7
9	特別区交付金	28,700,000	28.5	28,400,000	28.7	300,000	1.1
10	交通安全対策 特別交付金	27,039	0.0	28,307	0.0	△ 1,268	△ 4.5
11	分担金及び 負担金	830,697	0.8	746,588	0.8	84,109	11.3
12	使用料及び 手数料	3,735,492	3.7	3,738,223	3.8	△ 2,731	△ 0.1
13	国庫支出金	22,167,918	22.1	22,119,381	22.4	48,537	0.2
14	都支出金	7,750,846	7.7	7,429,587	7.5	321,259	4.3
15	財産収入	426,192	0.4	424,247	0.4	1,945	0.5
16	寄附金	67,831	0.1	68,711	0.1	△ 880	△ 1.3
17	繰入金	3,038,814	3.0	2,032,448	2.1	1,006,366	49.5
18	繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
19	諸収入	3,147,120	3.1	3,069,449	3.1	77,671	2.5
20	特別区債	2,450,000	2.5	2,270,000	2.3	180,000	7.9
合計		100,600,000	100.0	98,800,000	100.0	1,800,000	1.8



# 歳入予算款別説明

## 第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得による増などにより、対前年比とおりにです。

項 目	本年度	前年度
<b>第1項 特別区民税</b>	<b>18,218,902</b>	<b>17,519,400</b>
主な増減 現年課税分	18,041,075	17,307,742
<b>第2項 軽自動車税</b>	<b>70,735</b>	<b>69,226</b>
主な増減 現年課税分	68,948	67,523
<b>第3項 特別区たばこ税</b>	<b>3,153,273</b>	<b>3,451,424</b>
主な増減 現年課税分	3,153,272	3,451,423
(参考) 年間消費数量 603,427千本 (対前年度比 60,493千本の減)		
<b>第4項 入湯税</b>	<b>2,956</b>	<b>3,285</b>
主な増減 現年課税分	2,956	3,285

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比2.5%の減で見込

項 目	本年度	前年度
<b>第1項 地方揮発油譲与税</b>	<b>102,415</b>	<b>101,840</b>
<b>第2項 自動車重量譲与税</b>	<b>237,172</b>	<b>246,533</b>
<b>第3項 地方道路譲与税</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

1. 9%の増で、約4億円の増となっています。各項・目別の主な増減は次の

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>699,502</b>	
733,333	納税義務者数及び個人所得の増
<b>1,509</b>	
1,425	登録台数実績数を参考に計上
<b>△ 298,151</b>	
△ 298,151	たばこ販売実績を参考に計上
-----	
税率 (千本あたり)	
旧3級品国産たばこ : 3,355円 / 4,000円 (平成30年4月売渡分から)	
旧3級品以外国産、外国たばこ : 5,262円	
<b>△ 329</b>	
△ 329	入湯客数実績を参考に計上 税率 入湯客1人1日 150円

み、約900万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>575</b>	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
<b>△ 9,361</b>	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
<b>0</b>	科目存置

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比16.1%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	66,257	79,018

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比9.0%の増で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	212,306	194,839

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比10.0

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	146,725	133,353

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比12.5%の

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	4,746,282	5,426,361

見込み、約1千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 12,761	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

み、約2千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
17,467	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

%の増で見込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,372	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

減で見込み、約6億8千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 680,079	都区財政調整の当初フレームを参考に計上



## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比32.4%

### 第1項 自動車取得税交付金

項 目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	211,810	160,015
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成29年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	89,216	87,763

## 第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比1.1

### 第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	26,200,000	25,900,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

の増で見込み、約5千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
51,795	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

前年度比1.7%の増で、約100万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,453	平成29年度交付実績額と同額を計上

%の増で見込み、3億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
300,000	普通交付金総額9,716億円を参考に計上
0	前年同

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.5

項 目	本年度	前年度
<b>第1項 交通安全対策特別交付金</b>	<b>27,039</b>	<b>28,307</b>

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育所入所人数の増等に伴う保育費個人負担による減などがあげられます。款全体では、対前年度比11.3%の増で、約8千万円の

### 第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 総務費分担金</b>	<b>3,544</b>	<b>3,567</b>
主な増減   いきいきプラザ	3,242	3,262
<b>2. 民生費分担金</b>	<b>277</b>	<b>0</b>
主な増減   姉妹区提携交流ゲートボール大会	277	0
<b>3. 衛生費分担金</b>	<b>33,362</b>	<b>4,002</b>
主な増減   浅草保健相談センター	33,362	4,002
<b>4. 土木費分担金</b>	<b>28,186</b>	<b>27,595</b>
主な増減   隅田公園	27,569	26,974
<b>5. 教育費分担金</b>	<b>117</b>	<b>418</b>
主な増減   4区スポーツ交流会	0	300

%の減で見込み、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 1,268</b>	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

金の増などがあげられます。減の要因としては、公害健康被害補償費の実績見込みに増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 23</b>	
△ 20	施設管理経費による都市再生機構分担金の減
<b>277</b>	
277	姉妹区ゲートボール大会の幹事区交替による墨田区分担金の皆増
<b>29,360</b>	
29,360	施設管理経費による東京都分担金の増
<b>591</b>	
595	桜橋の維持管理にかかる墨田区分担金の増
<b>△ 301</b>	
△ 300	4区スポーツ交流会の幹事区交替による3区分担金の皆減

## 第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>44,632</b>	<b>43,574</b>
主な増減	老人福祉施設費	42,780	41,349
	心身障害者デイサービス費	1,811	2,105
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>267,457</b>	<b>278,951</b>
主な増減	公害健康被害補償費	265,079	276,333
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>453,122</b>	<b>388,481</b>
主な増減	保育費	408,441	346,242

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（1棟）に観光バス等駐車場の当日利用台数の実績見込みによる増、有料ごみ処理券料金改定の平年円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

### 第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務使用料</b>		<b>116,047</b>	<b>108,247</b>
主な増減	区民会館	51,566	44,688
	区民館	39,450	37,922
	従前居住者用住宅	4,059	4,690
<b>2. 民生使用料</b>		<b>52,503</b>	<b>53,206</b>
主な増減	ケアハウス	47,650	48,358
<b>3. 衛生使用料</b>		<b>26,018</b>	<b>26,639</b>
主な増減	保健所	127	1,665
	浅草保健相談センター	13,395	12,570
	環境ふれあい館	572	485

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,058</b>	
1,431	養護老人ホーム等入所措置にかかる個人負担金の実績見込みによる増
△ 294	個人負担金の実績見込みによる減
<b>△ 11,494</b>	
△ 11,254	補償給付費の実績見込みによる減
<b>64,641</b>	
62,199	保育所入所人数の増等に伴う個人負担金の実績見込みによる増

伴う減、雷門地下駐車場の実績見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、度化による増などがあげられます。款全体では、対前年度比0.1%の減で、約3百万

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>7,800</b>	
6,878	実績見込みによる増
1,528	区外利用及び少人数利用による増
△ 631	借上げ戸数の減
<b>△ 703</b>	
△ 708	実績見込みによる減
<b>△ 621</b>	
△ 1,538	区民健診及び小規模事業所健診の医療機関への委託による減
825	東京都産業労働局の行政財産使用料の増
87	少人数利用による増

項 目		本年度	前年度
<b>4. 文化観光使用料</b>		<b>58,786</b>	<b>55,446</b>
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	6,222	5,077
	下町風俗資料館	16,422	15,122
	一葉記念館	3,594	3,089
	朝倉彫塑館	19,292	19,422
	奏楽堂	2,641	0
	書道博物館	2,879	5,410
	浅草文化観光センター	4,332	3,924
<b>5. 産業経済使用料</b>		<b>3,963</b>	<b>4,029</b>
主な増減	行政財産目的外使用料	1,251	1,317
<b>6. 土木使用料</b>		<b>2,228,549</b>	<b>2,266,605</b>
主な増減	住宅	233,413	263,793
	雷門地下駐車場	162,072	178,064
	上野中央通り地下駐車場	182,575	194,906
	観光バス等駐車場	125,415	102,059
	道路占用	1,358,570	1,365,515
	公園及び児童遊園	26,102	14,766
	上野駅前自動二輪車駐車場	0	8,124
<b>7. 教育使用料</b>		<b>568,838</b>	<b>558,998</b>
主な増減	保育所保育料	288,816	277,939
	生涯学習センター	33,751	35,320

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>3,340</b>	
1,145 実績見込みによる増 1,300 実績見込みによる増 505 実績見込みによる増 △ 130 実績見込みによる減 2,641 再開館による皆増 △ 2,531 空調等工事に伴う休館による減 408 実績見込みによる増	
<b>△ 66</b>	
△ 66	中小企業振興センターの実績見込みによる減
<b>△ 38,056</b>	
△ 30,380 特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（1棟）による減 △ 15,992 実績見込みによる減 △ 12,331 実績見込みによる減 23,356 当日利用台数の実績見込みによる増 △ 6,945 一般占用の実績見込みによる減 11,336 企業工事による一時占用の見込みによる増 △ 8,124 駐車場閉鎖による皆減	
<b>9,840</b>	
10,877 実績見込みによる増 △ 1,569 実績見込みによる減	



## 第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務手数料</b>		<b>136,881</b>	<b>134,064</b>
主な増減	戸籍	65,812	66,672
	住民票	38,786	36,397
	印鑑証明	18,173	17,419
	通知カード・個人番号カード	1,519	940
<b>2. 民生手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
<b>3. 衛生手数料</b>		<b>482,592</b>	<b>473,117</b>
主な増減	医薬品販売業許可	1,908	2,143
	食品衛生	27,978	29,574
	リサイクルショップ	2,160	2,199
	一般廃棄物処理業許可	1,395	1,655
	有料ごみ処理券	441,351	429,895
<b>4. 土木手数料</b>		<b>61,313</b>	<b>57,870</b>
主な増減	屋外広告物許可	16,943	14,186
	閲覧・諸証明	6,316	5,711
<b>5. 教育手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>2,817</b>	
△ 860	実績見込みによる減
2,389	実績見込みによる増
754	実績見込みによる増
579	実績見込みによる増
<b>0</b>	
0	科目存置
<b>9,475</b>	
△ 235	実績見込みによる減
△ 1,596	実績見込みによる減
△ 39	実績見込みによる減
△ 260	実績見込みによる減
11,456	有料ごみ処理券料金改定の平年度化による増
<b>3,443</b>	
2,757	実績見込みによる増
605	実績見込みによる増
<b>0</b>	
0	前年同

## 第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、子どものための教育・保育給付費の保育所等の新設に  
の要因としては、保育所等整備交付金の私立保育所整備事業補助の終了等による減、生活  
増で、約5千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

### 第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>19,422,595</b>	<b>19,498,662</b>
主な増減	障害者自立支援給付費	1,256,204	1,178,593
	生活困窮者自立支援費	17,851	14,197
	生活保護費	15,586,940	15,743,690
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>39,473</b>	<b>42,361</b>
主な増減	結核対策費	32,016	33,731
	感染症予防事業費	2,491	4,008
	母子衛生費	4,499	4,025
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>1,106,252</b>	<b>794,832</b>
主な増減	学校施設整備費	140,361	43,437
	子どものための教育・保育給付費	965,891	751,395

### 第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>335,681</b>	<b>384,470</b>
主な増減	個人番号カード関連事務費	38,198	26,443
	社会資本整備総合交付金	294,636	358,027
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>286,688</b>	<b>250,253</b>
主な増減	子ども・子育て支援交付金	123,292	100,231
	地域生活支援事業費	83,905	77,677
	生活困窮者就労準備支援等事業費	65,131	57,787

よる増、学校施設整備費の蔵前小学校改築の工事進捗による増などがあげられます。減保護費の実績見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比0.2%の

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 76,067</b>	
77,611	実績見込みによる増
3,654	路上生活者巡回相談が対象となったことによる増
△ 156,750	実績見込みによる減
<b>△ 2,888</b>	
△ 1,715	勧告入院患者の実績見込みによる減
△ 1,517	補助対象事業費の見込みによる減
474	実績見込みによる増
<b>311,420</b>	
96,924	蔵前小学校改築の工事進捗による増
214,496	保育所等の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 48,789</b>	
11,755	地方公共団体情報システム機構に対する交付金の見込みによる増
△ 63,391	密集住宅市街地整備促進事業の見込みによる減
<b>36,435</b>	
23,061	補助対象事業費の見込みによる増
6,228	補助金の交付見込みによる増
7,344	就労準備支援事業等の実施による増

項 目		本年度	前年度
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>29,767</b>	<b>27,968</b>
主な増減	感染症予防等事業費	11,584	10,132
	母子保健衛生費	8,047	7,748
<b>4. 文化観光費補助金</b>		<b>80,067</b>	<b>132,460</b>
主な増減	文化財保存事業費	17,567	82,460
	文化芸術振興費	62,500	50,000
<b>5. 産業経済費補助金</b>		<b>4,246</b>	<b>7,250</b>
主な増減	地方創生推進交付金	4,246	7,250
<b>6. 土木費補助金</b>		<b>125,341</b>	<b>82,447</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	85,037	44,607
	特定優良賃貸住宅費	2,346	4,135
	高齢者住宅費	37,958	33,705
<b>7. 教育費補助金</b>		<b>669,705</b>	<b>833,973</b>
主な増減	学校施設環境改善交付金	99,439	40,725
	子ども・子育て支援整備交付金	43,198	28,222
	保育所等整備交付金	190,782	498,661
	保育対策総合支援事業費	238,351	168,462

### 第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>4,013</b>	<b>4,024</b>
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,013	4,024
<b>2. 民生費委託金</b>		<b>63,743</b>	<b>60,334</b>
主な増減	基礎年金事務費	61,810	59,549
	年金生活者支援給付金事務費	1,150	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,799</b>	
1,452	補助対象事業費の見込みによる増
299	産後ケアの通年実施による増
<b>△ 52,393</b>	
△ 64,893	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗による減
12,500	上野「文化の杜」新構想実行委員会の事業規模拡大による増
<b>△ 3,004</b>	
△ 3,004	補助対象事業費の見込みによる減
<b>42,894</b>	
40,430	安全・安心な道づくりの工事規模等による増
△ 1,789	補助対象事業費の実績見込みによる減
4,253	補助対象事業費の実績見込みによる増
<b>△ 164,268</b>	
58,714	交付金の交付見込みによる増
14,976	蔵前小学校放課後支援施設整備の工事進捗による増
△ 307,879	私立保育所整備事業補助の終了等による減
69,889	小規模保育施設の誘致等の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 11</b>	
△ 11	届出件数等の実績見込みによる減
<b>3,409</b>	
2,261	事務費算定額の見込みによる増
1,150	年金生活者支援給付金対応の実施による皆増

項 目	本年度	前年度
<b>3. 衛生費委託金</b>	<b>347</b>	<b>347</b>
主な増減 国民健康・栄養調査費	347	347

## 第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、保育士等キャリアアップ事業費の補助基準額の変更等にあります。減の要因としては、認定こども園施設整備事業費の整備終了による皆減、東京都議4.3%の増で、約3億2千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとお

### 第1項 都負担金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>	<b>4,363,520</b>	<b>4,259,527</b>
主な増減 障害者自立支援給付費	633,078	595,098
生活保護費	2,192,906	2,114,804
国民健康保険財政基盤安定費	645,808	667,044
後期高齢者医療保険基盤安定費	240,297	228,423
<b>2. 衛生費負担金</b>	<b>2,567</b>	<b>2,707</b>
主な増減 母子衛生費	2,249	2,012
感染症対策費	0	311
<b>3. 教育費負担金</b>	<b>490,916</b>	<b>380,612</b>
主な増減 子どものための教育・保育給付費	490,916	380,612

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	
0	前年同

よる増、子どものための教育・保育給付費の保育所等の新設による増などがあげられ  
会議員選挙費の選挙終了による皆減などがあげられます。款全体では、対前年度比  
りです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>103,993</b>	
37,980	実績見込みによる増
78,102	実績見込みによる増
△ 21,236	実績見込みによる減
11,874	実績見込みによる増
<b>△ 140</b>	
237	実績見込みによる増
△ 311	感染症流行予測調査終了による皆減
<b>110,304</b>	
110,304	保育所等の新設による増



## 第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>310,353</b>	<b>309,469</b>
主な増減	スポーツ振興等事業費	8,000	5,899
	生活安全啓発活動推進費	35,838	22,819
	マンション耐震助成事業費	4,766	8,533
	防災密集地域総合整備事業費	29,528	51,792
	不燃化推進特定整備事業費	21,440	10,315
	木造住宅耐震化促進事業費	4,618	3,135
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	203,050	201,750
	燃料電池自動車導入促進事業費	0	2,020
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>495,599</b>	<b>429,646</b>
主な増減	子供・子育て支援交付金	123,392	100,231
	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費	15,328	0
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業費	16,500	8,250
	障害者施策推進包括補助事業費	143,793	136,867
	区市町村特別支援事業費	12,000	0
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>75,612</b>	<b>99,793</b>
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	25,368	30,124
	健康増進事業費	18,519	26,378
	出産・子育て応援事業費	20,966	30,196
	在宅療養推進事業費	0	2,450
<b>4. 文化観光費補助金</b>		<b>8,783</b>	<b>41,230</b>
主な増減	文化財保存事業費	8,783	41,230

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>884</b>	
2,101	補助対象事業費の見込みによる増
13,019	防犯設備設置助成の見込みによる増
△ 3,767	マンション耐震改修工事等助成の見込みによる減
△ 22,264	密集住宅市街地整備促進事業の見込みによる減
11,125	建替え促進事業の見込みによる増
1,483	木造住宅耐震補強工事補助の見込みによる増
1,300	耐震補強設計助成の見込みによる増
△ 2,020	燃料電池自動車買入終了による皆減
<b>65,953</b>	
23,161	補助対象事業費の見込みによる増
15,328	区有施設トイレ洋式化の実施による皆増
8,250	補助率引上げによる増
6,926	補助対象事業費の見込みによる増
12,000	補助金交付実績による皆増
<b>△ 24,181</b>	
△ 4,756	補助対象事業費の見込みによる減
△ 7,859	補助対象事業費の見込みによる減
△ 9,230	補助率変更による減
△ 2,450	対象事業の介護保険会計への組替えによる皆減
<b>△ 32,447</b>	
△ 32,447	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗による減

項 目		本年度	前年度
<b>5. 産業経済費補助金</b>		<b>192,330</b>	<b>212,852</b>
主な増減	消費者行政推進事業費	7,382	10,183
	新元気を出せ商店街事業費	128,023	132,082
	観光まちづくり推進支援事業費	20,000	5,067
	産業集積活性化支援事業費	0	28,199
<b>6. 土木費補助金</b>		<b>178,414</b>	<b>122,475</b>
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	55,000	61,417
	区市町村無電柱化事業費	29,925	5,400
	道路のバリアフリー化事業費	37,894	0
<b>7. 教育費補助金</b>		<b>1,135,621</b>	<b>1,038,460</b>
主な増減	東京都公立学校施設トイレ整備支援事業費	31,954	0
	学童クラブ整備費	16,200	28,222
	子供家庭支援包括補助事業費	171,866	122,894
	保育所等賃借料補助事業費	81,596	64,630
	待機児童解消区市町村支援事業費	188,400	232,618
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	16,000	12,000
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	104,796	43,050
	保育士等キャリアアップ事業費	204,813	91,658
	都型学童クラブ事業費	70,635	86,898
	保育所等における業務効率化推進事業費	9,000	0
	定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業費	9,055	0
	認定こども園施設整備事業費	0	125,820

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 20,522</b>	
△ 2,801	補助対象事業費の見込みによる減
△ 4,059	対象事業の見込みによる減
14,933	江戸下町伝統工芸館のリニューアルによる増
△ 28,199	補助期間の終了による皆減
<b>55,939</b>	
△ 6,417	J R上野駅ホーム柵の整備終了による減
24,525	無電柱化推進検討調査実施による増
37,894	補助制度の新設による皆増
<b>97,161</b>	
31,954	補助制度の新設による皆増
△ 12,022	補助対象事業費の見込みによる減
48,972	(仮称) 谷中子育て支援施設整備の実施等による増
16,966	補助上限額の充実による増
△ 44,218	私立保育所整備事業補助の終了等による減
4,000	補助対象事業費の見込みによる増
61,746	補助対象事業費の見込みによる増
113,155	補助基準額の変更等による増
△ 16,263	松が谷こどもクラブ休止等による減
9,000	事業実施による皆増 (平成29年度補正予算計上)
9,055	補助対象保育所の見込みによる皆増
△ 125,820	整備終了による皆減

### 第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>365,652</b>	<b>402,695</b>
主な増減	住宅・土地統計調査費	12,897	0
	徴税費	347,169	336,538
	東京都議会議員選挙費	0	59,463
<b>2. 衛生費委託金</b>		<b>365</b>	<b>726</b>
主な増減	衛生統計調査費	365	589
	特定保険医療材料価格調査費	0	137
<b>3. 土木費委託金</b>		<b>885</b>	<b>44</b>
主な増減	都市計画費	841	0
<b>4. 教育費委託金</b>		<b>25,409</b>	<b>27,670</b>
主な増減	臨時職員事業費	11,810	11,408
	研究協力校委託費	2,062	2,262
	教育研究推進校委託費	1,694	1,856
	オリンピック・パラリンピック教育推進校委託費	9,000	11,300
<b>5. 事務処理特例交付金</b>		<b>104,820</b>	<b>101,681</b>
主な増減	事務処理特例交付金	104,820	101,681

### 第15款 財産収入

財産収入は、基金運用益金の実績見込みによる増などにより、対前年度比0.5%の増

#### 第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
<b>1. 財産貸付収入</b>		<b>399,528</b>	<b>402,488</b>
主な増減	建物貸付料	75,320	78,234

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 37,043</b>	
12,897	調査実施による皆増
10,631	事務費の算定見込みによる増
△ 59,463	選挙終了による皆減
<b>△ 361</b>	
△ 224	各種調査の周期による減
△ 137	調査終了による皆減
<b>841</b>	
841	都市計画基礎調査の実施による皆増
<b>△ 2,261</b>	
402	事業費の見込みによる増
△ 200	言語能力向上拠点校の終了による減
△ 162	事業費の見込みによる減
△ 2,300	委託金の交付見込みによる減
<b>3,139</b>	
3,139	事務費の見込みによる増

で、約200万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 2,960</b>	
△ 2,914	旧竜泉中学校校舎貸付終了等による減

項 目	本年度	前年度
<b>2. 利子及び配当金</b>	<b>25,795</b>	<b>21,125</b>
主な増減		
建設基金運用益金	10,843	8,135
減債基金運用益金	4,314	3,092
都市整備基金運用益金	1,206	490

## 第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
<b>1. 不動産売払収入</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>2. 物品売払収入</b>	<b>867</b>	<b>632</b>
主な増減		
物品売払代金	867	632

## 第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる減により、対前年度比1.3%の減で、

### 第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 一般寄附金</b>	<b>67,830</b>	<b>68,710</b>
主な増減		
一般寄附金	67,830	68,710
<b>2. 指定寄附金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減		
指定寄附金	1	1

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>4,670</b>	
2,708	基金運用益金の実績見込みによる増
1,222	基金運用益金の実績見込みによる増
716	基金運用益金の実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>0</b>	科目存置
<b>235</b>	
235	めぐりん小型路線バス売払の増

約90万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 880</b>	
△ 880	日本中央競馬会等からの寄附金の実績見込みによる減
<b>0</b>	
0	科目存置



## 第17款 繰入金

繰入金は、増の要因としては、建設基金繰入金の基金とりくずしによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比49.5%の増で、約10億1千万円の増となっています。

### 第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	1,800,000	900,000
2. 環境整備基金繰入金	200,000	100,000
3. 災害対策基金繰入金	100,000	0
4. 都市整備基金繰入金	200,000	100,000
5. 教育振興基金繰入金	1,000	1,000
6. 財政調整基金繰入金	737,814	930,448
7. 社会福祉基金繰入金	0	1,000

## 第18款 繰越金

繰越金は、平成29年度の歳計剰余金の見込額を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

## 第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、掘削道路復旧費収入の見込みによる増、特別区競馬組合利金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比2.5%の増で、約8千万円の増と

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	22,002	30,002

れます。減の要因としては、財政調整基金繰入金の基金取り崩しによる減などがあげら  
す。

(単位：千円)

増減額	増減理由
900,000	基金とりくずしの増
100,000	基金とりくずしの増
100,000	基金とりくずしの皆増
100,000	基金とりくずしの増
0	前年同
△ 192,634	基金とりくずしの減
△ 1,000	基金とりくずしの皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

益配分金の増などがあげられます。減の要因としては、公益財団法人東京観光財団補助  
なっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 8,000	実績見込みによる減

項 目	本年度	前年度
<b>第2項 特別区預金利子</b>	<b>51</b>	<b>51</b>
<b>第3項 貸付金元利収入</b>	<b>2,069,181</b>	<b>2,069,518</b>
<b>第4項 受託事業収入</b>	<b>242,581</b>	<b>188,737</b>
1. 衛生費受託収入	18,060	16,939
2. 土木費受託収入	211,760	161,200
3. 教育費受託収入	12,761	10,598
<b>第5項 収益事業収入</b>	<b>100,000</b>	<b>50,000</b>
<b>第6項 障害福祉サービス収入</b>	<b>90,857</b>	<b>93,266</b>
<b>第7項 雑入</b>	<b>622,448</b>	<b>637,875</b>
1. 納付金	215,712	215,449
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	147	147
4. 賄収入	3,465	3,779
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 利用料収入	110,825	87,296
主な増減		
いつとき保育	12,705	10,305
保育所	65,153	43,656
放課後子供教室	0	1,800
7. 雑入	292,297	331,202
主な増減		
光熱水費受入	41,216	48,390
広告収入	16,161	20,249
ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	20,303	24,162
公益財団法人東京観光財団補助金	31,859	63,614
資源回収品売払代金	48,227	36,912

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同
△ 337	奨学資金貸付金元金収入等の見込みによる減
53,844	
1,121	予防接種受託収入の実績見込みによる増
50,560	掘削道路復旧費収入の見込みによる増
2,163	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
50,000	特別区競馬組合利益配分金の増
△ 2,409	自立支援給付費受入の見込みによる減
△ 15,427	
263	社会保険料本人負担分の見込みによる増
0	科目存置
0	前年同
△ 314	自然の村施設の運営終了による減
0	科目存置
23,529	
2,400	(仮称) 谷中子育て支援施設での事業実施による増
21,497	御徒町保育室の開設による増
△ 1,800	石浜小学校放課後子供教室 (B登録) の廃止による皆減
△ 38,905	
△ 7,174	旧竜泉中学校校舎貸付終了等による減
△ 4,088	区政情報モニター等の見込みによる減
△ 3,859	実績見込みによる減
△ 31,755	補助対象事業費の見込みによる減
11,315	資源回収量及び売払い単価の実績見込み等による増

## 第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比7.9%の増で、1億8千万円の増となっています。

### 第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 衛生債	240,000	0
2. 教育債	2,210,000	2,270,000

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
240,000	浅草保健相談センター新施設整備による皆増
△ 60,000	上野中学校大規模改修の終了等による減

# 歳出予算の概要

## 歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	643,924	0.6	636,103	0.6	7,821	1.2
2 総務費	10,371,731	10.3	10,866,271	11.0	△ 494,540	△ 4.6
3 民生費	36,616,999	36.4	36,302,438	36.7	314,561	0.9
4 衛生費	8,738,348	8.7	8,071,406	8.2	666,942	8.3
5 文化観光費	2,022,706	2.0	1,810,250	1.8	212,456	11.7
6 産業経済費	3,477,611	3.5	3,359,444	3.4	118,167	3.5
7 土木費	6,972,863	6.9	6,545,443	6.6	427,420	6.5
8 教育費	23,424,692	23.3	21,920,840	22.2	1,503,852	6.9
9 諸支出金	8,181,126	8.1	9,137,805	9.3	△ 956,679	△ 10.5
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	100,600,000	100.0	98,800,000	100.0	1,800,000	1.8

## 歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,848,564	1.8	1,869,229	1.9	△ 20,665	△ 1.1
2 給料	6,137,188	6.1	5,941,718	6.0	195,470	3.3
3 職員手当等	6,516,361	6.5	6,168,730	6.2	347,631	5.6
4 共済費	3,152,184	3.1	2,955,608	3.0	196,576	6.7
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	167,822	0.2	165,315	0.2	2,507	1.5
8 報償費	348,388	0.3	341,920	0.3	6,468	1.9
9 旅費	64,091	0.1	68,441	0.1	△ 4,350	△ 6.4
10 交際費	9,561	0.0	9,561	0.0	0	0.0
11 需用費	2,089,890	2.1	2,095,231	2.1	△ 5,341	△ 0.3
① 消耗品費	786,541	0.7	774,804	0.8	11,737	1.5
② 燃料費	12,085	0.0	12,335	0.0	△ 250	△ 2.0
③ 食糧費	18,400	0.0	18,234	0.0	166	0.9
④ 印刷製本費	194,304	0.1	193,651	0.2	653	0.3
⑤ 光熱水費	1,022,309	1.0	1,036,455	1.0	△ 14,146	△ 1.4
⑥ 修繕料	56,251	0.0	59,752	0.1	△ 3,501	△ 5.9
12 役務費	1,055,672	1.1	1,040,300	1.1	15,372	1.5
13 委託料	16,058,693	16.0	15,270,999	15.5	787,694	5.2
14 使用料及び賃借料	1,833,938	1.8	1,870,707	1.9	△ 36,769	△ 2.0
15 工事請負費	9,606,352	9.5	8,368,542	8.5	1,237,810	14.8
16 原材料費	7,912	0.0	8,401	0.0	△ 489	△ 5.8
17 公有財産購入費	13,742	0.0	26,032	0.0	△ 12,290	△ 47.2
18 備品購入費	428,071	0.4	213,693	0.2	214,378	100.3
19 負担金補助及び交付金	7,749,056	7.7	7,997,164	8.1	△ 248,108	△ 3.1
20 扶助費	31,458,355	31.3	31,255,449	31.6	202,906	0.6
21 貸付金	2,070,226	2.1	2,075,388	2.1	△ 5,162	△ 0.2
22 補償補填及び賠償金	32,654	0.0	154,510	0.2	△ 121,856	△ 78.9
23 償還金利子及び割引料	1,369,590	1.4	1,727,643	1.7	△ 358,053	△ 20.7
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	382,317	0.4	269,852	0.3	112,465	41.7
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	1,131	0.0	648	0.0	483	74.5
28 繰出金	8,047,742	8.0	8,754,419	8.9	△ 706,677	△ 8.1
29 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
合計	100,600,000	100.0	98,800,000	100.0	1,800,000	1.8



# 歳出予算款別説明

## 第1款 議会費

議会費は、増の要因として、議会ICT化の推進の新規計上、職員費の増などがあげられ款全体では対前年度比1.2%の増で、約1千万円の増となっています。各項・目別の増減

### 第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 議会費</b>		<b>509,782</b>	<b>516,788</b>
主な増減			
議員報酬		231,504	237,600
議員共済会給付費負担金		82,512	88,611
議会ICT化の推進		6,140	0
<b>2. 事務局費</b>		<b>134,142</b>	<b>119,315</b>
主な増減			
職員費		131,684	116,095

## 第2款 総務費

総務費は、減の要因として、情報システムのクラウド化推進のデータセンターへのシスがあげられます。増の要因としては、固定系防災行政無線デジタル化の新規計上、区長選挙4.6%の減で、約4億9千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事

### 第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 一般管理費</b>		<b>5,158,114</b>	<b>5,092,604</b>
主な増減			
職員費		3,849,812	3,745,245
庁舎維持管理		301,777	320,319
人事事務		229,678	250,636
職員福利厚生		41,619	91,607
客引き行為等の防止	●	50,378	0
防犯設備設置助成	●	60,133	36,542
海外都市交流推進		5,133	18,668
区制70周年記念		0	10,000

ます。減の要因としては、区議会議員の現員数による議員報酬の減などがあげられます。は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 7,006</b>	
△ 6,096	区議会議員の現員数の減
△ 6,099	負担金率の改定等による減
6,140	新規計上
<b>14,827</b>	
15,589	職員数の増及び職員手当等の増

テム移行規模の減及び全庁LANシステムの無線LAN環境整備等の終了による減など及び区議会議員選挙の実施による皆増などがあげられます。款全体では、対前年度比業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>65,510</b>	
104,567	職員数の増及び職員手当等の増
△ 18,542	光熱水費の実績見込み等による減
△ 20,958	再雇用等非常勤職員数の見込みによる減
△ 49,988	防災用根岸職員住宅補修工事（屋上、屋根及び外壁）終了による減
50,378	事業実施による皆増（平成29年度補正予算計上）
23,591	対象事業費の見込みによる増
△ 13,535	日本・デンマーク外交関係樹立150周年の交流推進事業終了による減
△ 10,000	事業終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 広報費</b>		<b>215,969</b>	<b>203,838</b>
主な増減			
広報「たいとう」の発行	●	54,698	42,584
「わたしの便利帳」の発行		9,250	2,309
区民意識調査		0	4,028
「区制70周年記念誌」の発行		0	4,428
<b>3. 財政管理費</b>		<b>3,698</b>	<b>3,778</b>
主な増減			
予算事務		2,564	2,604
<b>4. 会計管理費</b>		<b>23,882</b>	<b>24,509</b>
主な増減			
会計事務		12,178	12,801
<b>5. 財産管理費</b>		<b>34,291</b>	<b>51,420</b>
主な増減			
学校跡地等維持管理		14,594	31,597
<b>6. 企画調整費</b>		<b>67,027</b>	<b>64,191</b>
主な増減			
総合調整		2,014	3,548
基本構想等の策定		16,000	34,928
旧坂本小学校跡地活用	●	7,712	0
旧東京北部小包集中局跡地活用	●	35,560	0
大規模用地活用検討		0	19,766
<b>7. 区民事務所費</b>		<b>6,766</b>	<b>6,710</b>
<b>8. 公共施設建設基金積立金</b>		<b>10,843</b>	<b>8,135</b>
<b>9. 環境整備基金積立金</b>		<b>62,646</b>	<b>62,574</b>
<b>10. たいとうフェスタ推進費</b>		<b>72,000</b>	<b>79,500</b>

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>12,131</b>	
12,114	広報紙の発行及び配布経費の増
6,941	便利帳の発行及び配布方法の変更による増
△ 4,028	隔年実施による皆減
△ 4,428	事業終了による皆減
<b>△ 80</b>	
△ 40	消耗品費等の実績見込みによる減
<b>△ 627</b>	
△ 623	地方公会計事務の減
<b>△ 17,129</b>	
△ 17,003	旧竜泉中学校校舎貸付終了等による減
<b>2,836</b>	
△ 1,534	平成30年度行政計画の印刷終了等による減
△ 18,928	基本構想策定作業の進捗による減
7,712	新規計上
35,560	新規計上
△ 19,766	旧坂本小学校跡地活用等への組替えによる皆減
<b>56</b>	施設維持管理経費の実績見込みによる増
<b>2,708</b>	基金運用益金の見込みによる増
<b>72</b>	基金運用益金の見込みによる増
<b>△ 7,500</b>	台東区発足70周年記念事業終了による減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>11. 情報システム推進費</b>		<b>1,256,151</b>	<b>1,902,855</b>
主な増減			
基幹系業務システム		532,268	498,709
全庁LANシステム		118,286	341,642
財務会計・文書管理システム		24,203	18,092
無料公衆無線LAN環境整備		3,757	25,984
情報システムのクラウド化推進		489,629	867,878
社会保障・税番号制度システム対応		0	62,854
<b>12. 地域活動推進費</b>		<b>151,657</b>	<b>205,679</b>
主な増減			
町会活性化支援		57,863	110,436
<b>13. コミュニティ推進費</b>		<b>11,159</b>	<b>10,439</b>
主な増減			
コミュニティ推進		10,093	9,836
コミュニティ交流促進		1,066	603
<b>14. 徴収一元費</b>		<b>25,980</b>	<b>30,706</b>
<b>15. 施設費</b>		<b>41,306</b>	<b>52,397</b>
主な増減			
区有施設保全		38,214	49,247

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 646,704</b>	33,559 機器更新経費及び社会保障・税番号制度対応等による増 △ 223,356 無線LAN環境整備等の終了による減 6,111 Windows 10対応による増 △ 22,227 整備箇所数の減 △ 378,249 データセンターへのシステム移行規模の減 △ 62,854 基幹系業務システムへの統合による皆減
<b>△ 54,022</b>	△ 52,573 町会事務所新築・増改築等助成件数の減
<b>720</b>	257 備品購入費の実績見込みによる増 463 実施事業の隔年変更による増
<b>△ 4,726</b>	徴収事務経費の実績見込みによる減
<b>△ 11,091</b>	△ 11,033 法定点検の実施規模の減

## 第2項 防災費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 防災対策費</b>			<b>1,296,429</b>	<b>1,167,485</b>
主な増減	災害対策本部機能の充実	●	63,760	49,791
	初期消火体制の強化	●	24,803	14,780
	防災広場の維持管理		14,556	22,436
	防災意識の啓発	●	4,767	14,777
	水・食料・生活必需品の備蓄	●	47,604	27,973
	井戸・備蓄倉庫等の維持管理		15,365	21,897
	密集住宅市街地整備促進	●	121,545	224,306
	北部地区防災性向上の推進	●	29,557	13,230
	安全で安心して住める建築物等への助成	●	68,540	75,437
	固定系防災行政無線デジタル化	●	202,374	0
<b>2. 災害対策基金積立金</b>			<b>1,162</b>	<b>967</b>

## 第3項 徴税费

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 税務総務費</b>			<b>359,156</b>	<b>339,245</b>
主な増減	職員費		355,271	333,548
	オリジナルナンバープレートの交付		0	1,764
<b>2. 賦課徴収費</b>			<b>168,479</b>	<b>166,763</b>
主な増減	住民税課税事務		69,590	72,845
	収納事務		90,649	85,318

## 第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 戸籍住民基本台帳総務費</b>			<b>474,939</b>	<b>475,099</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>128,944</b>	
13,969	被災者生活再建支援システム導入経費の増
10,023	感震ブレーカー設置助成等の対象地域拡大による増
△ 7,880	根岸の里防草土及びダスト舗装工事の終了による減
△ 10,010	安全・安心ハンドブック等の全戸配布終了による減
19,631	災害用医療セットの更新等による増
△ 6,532	深井戸濾過膜交換終了による減
△ 102,761	用地取得及び移転補償費等の減
16,327	建替え助成の実績見込みによる増
△ 6,897	マンション耐震改修工事等助成件数の見込みによる減
202,374	新規計上
<b>195</b>	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>19,911</b>	
21,723	職員数の増及び職員手当等の増
△ 1,764	事業終了による皆減
<b>1,716</b>	
△ 3,255	課税事務経費の実績見込みによる減
5,331	収納事務経費の実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 160</b>	職員構成の変化による減



目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 戸籍事務費</b>		<b>74,485</b>	<b>56,862</b>
主な増減 戸籍事務		74,307	56,684
<b>3. 住民基本台帳費</b>		<b>71,843</b>	<b>143,585</b>
主な増減 住民基本台帳事務		9,097	6,745
個人番号カード事務		55,470	129,852

### 第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 選挙管理委員会費</b>		<b>13,296</b>	<b>13,582</b>
主な増減 委員の報酬		11,834	11,774
選挙管理委員会の運営		1,401	1,747
<b>2. 選挙啓発費</b>		<b>2,545</b>	<b>2,282</b>
主な増減 明るい選挙推進協議会		813	722
選挙一般啓発		1,732	1,560
<b>3. 選挙執行費</b>		<b>133,552</b>	<b>59,464</b>
主な増減 区長選挙及び区議会議員選挙		133,552	0
東京都議会議員選挙		0	59,464

### 第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 統計調査総務費</b>		<b>1,079</b>	<b>601</b>
主な増減 統計調査運営		951	472
<b>2. 基幹統計費</b>		<b>17,687</b>	<b>5,895</b>
主な増減 住宅・土地統計調査		12,899	0
就業構造基本調査		0	1,529

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>17,623</b>	
17,623	証明受付業務の一部委託及び窓口受付番号表示システム更新による増
<b>△ 71,742</b>	
2,352	執務スペース内レイアウト変更による増
△ 74,382	カード交付関連業務委託の縮小等による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 286</b>	
60	報酬改定による増
△ 346	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の減
<b>263</b>	
91	推進委員の改選（隔年）による増
172	若年層向け啓発物品作成による増
<b>74,088</b>	
133,552	選挙実施による皆増
△ 59,464	選挙終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>478</b>	
479	住宅・土地統計調査の実施に伴う調査員関係経費の増
<b>11,792</b>	
12,899	調査実施による皆増
△ 1,529	調査終了による皆減

## 第7項 区民施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 区民施設総務費</b>			<b>35,066</b>	<b>42,662</b>
<b>2. 保養施設費</b>			<b>8,252</b>	<b>11,261</b>
<b>3. 区民会館費</b>			<b>352,134</b>	<b>360,585</b>
主な増減	台東区民会館		66,837	75,551
	区民館		285,297	282,430
	区有施設省電力型照明整備		0	2,604
<b>4. 公会堂費</b>			<b>157,833</b>	<b>154,851</b>

## 第8項 監査委員費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 監査委員費</b>			<b>62,305</b>	<b>65,747</b>
主な増減	職員費		51,357	54,881

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 7,596</b>	職員数の減
<b>△ 3,009</b>	利用件数の実績見込みによる減
<b>△ 8,451</b>	
△ 8,714	都区管理協定に基づく負担金の減
2,867	施設維持補修工事費の増
△ 2,604	整備終了による皆減
<b>2,982</b>	冷暖房熱源機更新工事実施による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 3,442</b>	
△ 3,524	職員構成の変化による減

### 第3款 民生費

民生費は、増の要因として、障害福祉サービスの実績見込みによる増、職員費の増などが當の特別養護老人ホーム「谷中」の土地賃貸借契約更新終了による減などがあげられます。別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

#### 第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会福祉総務費</b>			<b>3,656,881</b>	<b>3,519,868</b>
主な増減	職員費		2,042,487	1,936,837
	社会福祉事業団運営（本部）		177,679	122,248
	社会福祉協議会運営		106,251	110,556
	自立支援センター関連業務	●	9,764	4,024
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,161,496	1,174,646
	介護サービス利用者評価		0	3,567
	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定		0	6,000
<b>2. 老人福祉費</b>			<b>2,285,783</b>	<b>2,302,330</b>
主な増減	老人福祉施設管理運営		584,284	640,899
	老人福祉施設維持修繕		168,998	136,813
	高齢者在宅サービス		92,609	112,642
	紙おむつ支給		153,060	143,717
	区有施設省電力型照明整備	●	14,359	709
	高齢者総合相談		14,287	4,063
	老人保護		600,275	620,958
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金		320,396	304,564

あげられます。減の要因としては、生活保護の実績見込みによる減、老人福祉施設管理運  
 款全体では、対前年度比0.9%の増で、約3億1千万円の増となっています。各項・目

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>137,013</b>	
105,650	職員数の増及び職員手当等の増
55,431	退職給付等にかかる運営費助成の増
△ 4,305	受変電設備更新工事終了等による減
5,740	自立支援施設整備費区負担金の増
△ 13,150	被保険者数減による軽減対象者の減
△ 3,567	隔年実施による皆減
△ 6,000	計画策定終了による皆減
<b>△ 16,547</b>	
△ 56,615	特別養護老人ホーム「谷中」の土地賃貸借契約更新終了による減
32,185	ナースコール設備取替工事による増
△ 20,033	指定管理料の見込みによる減
9,343	実績見込みによる増
13,650	整備規模による増
10,224	高齢者の手引き作成及び配布による増
△ 20,683	実績見込みによる減
15,832	被保険者数増による軽減対象者の増

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>3. 心身障害者福祉費</b>		<b>5,038,514</b>	<b>4,823,625</b>
主な増減			
難病患者福祉手当		139,746	130,387
障害福祉サービス		2,634,315	2,509,736
リフト付福祉タクシー		12,492	7,193
グループホーム		92,483	79,617
心身障害者（児）施設維持修繕		17,381	0
「台東つばさ福祉会」運営助成		32,401	22,169
障害者デイサービス		88,475	82,962
障害児放課後対策		18,348	11,038
区有施設省電力型照明整備	●	11,994	0
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト	●	8,723	0
<b>4. 青少年育成費</b>		<b>24,010</b>	<b>37,713</b>
主な増減			
青少年問題協議会運営		2,865	11,127
奨学金貸付		0	5,042

## 第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 児童福祉総務費</b>		<b>4,382,089</b>	<b>4,198,638</b>
主な増減			
職員費		361,122	280,677
子ども医療費助成	●	695,425	681,683
台東子ども家庭支援センター	●	21,260	40,372
奨学給付金	●	22,644	0
（仮称）谷中子育て支援施設整備	●	72,087	0
<b>2. 家庭福祉費</b>		<b>86,081</b>	<b>84,071</b>
主な増減			
ひとり親家庭等医療費助成		60,455	55,448
高等職業訓練促進	●	20,838	23,821
<b>3. 母子生活支援施設費</b>		<b>47,804</b>	<b>48,354</b>

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>214,889</b>	
9,359	実績見込みによる増
124,579	実績見込みによる増
5,299	実績見込みによる増
12,866	新規開設見込みによる増
17,381	「心身障害者（児）施設運営補助」等からの一部組替えによる皆増
10,232	退職給付等にかかる運営費助成の増
5,513	利用者数の増に伴う送迎バスの大型化による増
7,310	収支見込みによる運営費助成の増
11,994	つばさ福祉工房等工事実施による皆増
8,723	新規計上
<b>△ 13,703</b>	
△ 8,262	非常勤職員の配置見直しによる減
△ 5,042	事業終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>183,451</b>	
80,445	職員数の増及び職員手当等の増
13,742	助成の実績見込みによる増
△ 19,112	センター拡張工事終了による減
22,644	新規計上
72,087	新規計上
<b>2,010</b>	
5,007	助成の実績見込みによる増
△ 2,983	助成件数の実績見込みによる減
<b>△ 550</b>	福祉サービス第三者評価の終了による減



### 第3項 生活保護費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 生活保護総務費</b>		<b>89,678</b>	<b>86,106</b>
主な増減			
生活保護事務		79,869	75,978
山谷地区医療対策		9,520	9,812
<b>2. 扶助費</b>		<b>20,916,716</b>	<b>21,119,530</b>
主な増減			
生活保護		20,763,536	20,972,536
自立促進	●	99,103	90,117

### 第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 年金総務費</b>		<b>89,345</b>	<b>82,142</b>
主な増減			
職員費		85,005	81,319
年金生活者支援給付金対応		3,571	0

### 第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 災害救助費</b>		<b>98</b>	<b>61</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>3,572</b>	
3,891	非常勤職員数の増
△ 292	実績見込みによる減
<b>△ 202,814</b>	
△ 209,000	実績見込みによる減
8,986	就労準備支援事業等の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>7,203</b>	
3,686	職員数の増
3,571	年金システム改修の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>37</b>	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる増

## 第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、浅草保健相談センター新施設整備の建設工事開始による増、公衆トイレ改築工事等による増などがあげられます。減の要因としては、清掃一部事務組れます。款全体では、対前年度比8.3%の増で、約6億7千万円の増となっています。

### 第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 衛生総務費</b>		<b>724,914</b>	<b>725,654</b>
主な増減			
職員費		339,432	311,562
健康たいとう21推進協議会運営		1,418	2,333
医療連携推進	●	1,671	4,891
新型インフルエンザ等対策	●	5,571	4,478
在宅療養連携推進		0	17,678
健康たいとう21推進計画の改定		0	7,490
<b>2. 統計調査費</b>		<b>365</b>	<b>589</b>
<b>3. 公害健康被害補償費</b>		<b>279,434</b>	<b>291,579</b>
主な増減			
補償給付等		272,719	283,889
大気汚染認定審査会の運営		1,602	2,353

### 第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 保健所費</b>		<b>1,188,527</b>	<b>1,172,293</b>
主な増減			
職員費		970,573	892,076
保健所運営		209,301	174,124
浅草保健相談センター新施設整備		0	97,509
<b>2. 保健センター建設費</b>		<b>418,937</b>	<b>0</b>
主な増減			
浅草保健相談センター新施設整備	●	418,937	0

精神障害者障害福祉サービスの実績見込みによる増、さわやかトイレ整備の駒形橋際合分担金の減、在宅療養連携推進の介護保険会計への組替えによる皆減などがあげら各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 740</b>	
27,870	職員構成の変化による増及び職員手当等の増
△ 915	健康たいとう21推進計画の改定終了による減
△ 3,220	医療マップの改訂版発行の終了による減
1,093	使用期限の到来する防護服等の買替えによる増
△ 17,678	介護保険会計等への組替えによる皆減
△ 7,490	計画改定の終了による皆減
<b>△ 224</b>	各種調査の周期による減
<b>△ 12,145</b>	
△ 11,170	給付の実績見込みによる減
△ 751	制度改正によるシステム改修の終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>16,234</b>	
78,497	職員数の増及び職員手当等の増
35,177	台東保健所自動火災報知設備更新工事等による増
△ 97,509	保健センター建設費への組替えによる皆減
<b>418,937</b>	
418,937	新施設の建設工事開始による皆増

### 第3項 公衆衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 結核予防費</b>		<b>61,595</b>	<b>63,502</b>
主な増減			
医療費等公費負担		48,326	50,902
結核患者の登録・指導		8,375	7,418
<b>2. 予防費</b>		<b>609,168</b>	<b>580,336</b>
主な増減			
予防接種		540,043	526,136
おたふくかぜ予防接種費助成		15,376	0
<b>3. 健康増進費</b>		<b>613,740</b>	<b>581,373</b>
主な増減			
上野健康増進センター		58,493	41,585
区民健診（循環器検診等）	●	10,274	2,839
がん検診	●	194,602	183,240
<b>4. 栄養指導費</b>		<b>1,029</b>	<b>1,031</b>
主な増減			
食生活支援		577	579
<b>5. 母子保健費</b>		<b>316,641</b>	<b>283,917</b>
主な増減			
母子健康診査	●	196,062	191,267
ゆりかご・たいとう	●	24,244	28,140
特定不妊治療費助成		12,399	11,021
産後ケア	●	16,582	15,496
保健システム改修		27,092	0
<b>6. 医薬費</b>		<b>117,875</b>	<b>117,090</b>
主な増減			
休日診療	●	57,238	56,614
<b>7. 精神保健費</b>		<b>603,481</b>	<b>561,545</b>
主な増減			
精神障害者障害福祉サービス	●	491,727	433,263
精神障害者通所施設		58,935	75,679

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 1,907</b>	
△ 2,576	医療費の実績見込みによる減 957 X線検査の医療機関等への委託による増
<b>28,832</b>	
13,907	予防接種費用の償還払いの開始及び受診者数の実績見込みによる増 15,376 新規計上
<b>32,367</b>	
16,908	上野健康増進センター温水ヒーター更新工事等による増 7,435 区民健診の医療機関への委託による増 11,362 受診者数の実績見込みによる増
<b>△ 2</b>	
△ 2	前年同程度
<b>32,724</b>	
4,795	妊婦超音波検査の助成回数の変更による増 △ 3,896 育児パッケージの在庫調整による購入数の減 1,378 助成対象者数の実績見込みによる増 1,086 産後ケアの通年実施による増 27,092 新規計上
<b>785</b>	
624	暦による実施日数の増
<b>41,936</b>	
58,464	給付件数の実績見込みによる増 △ 16,744 地域活動支援センター1施設の就労継続支援B型への移行による減

#### 第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 食品衛生費</b>		<b>12,576</b>	<b>12,615</b>
主な増減 食品安全情報の提供	●	1,021	1,066
<b>2. 動物愛護管理費</b>		<b>6,067</b>	<b>7,186</b>
主な増減 動物愛護管理	●	5,009	6,126
<b>3. 環境保全費</b>		<b>219,834</b>	<b>176,986</b>
主な増減 喫煙等マナー向上の推進	●	16,493	12,198
環境ふれあい館管理運営		46,253	28,470
地区花壇維持管理・設置	●	15,131	18,369
みどりの実態調査		23,220	0
<b>4. 環境衛生費</b>		<b>163,584</b>	<b>95,054</b>
主な増減 公衆トイレ維持管理		61,397	38,052
さわやかトイレ整備	●	73,974	37,087
住宅宿泊事業事務		6,130	0

#### 第5項 清掃費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 清掃総務費</b>		<b>1,969,184</b>	<b>1,979,014</b>
主な増減 職員費		1,030,386	1,013,368
清掃総務運営		10,271	6,325
清掃一部事務組合分担金		833,537	858,414
清掃事務所運営		31,611	30,422
直営清掃車庫運営		58,894	52,549
区有施設省電力型照明整備		0	13,303
<b>2. ごみ収集費</b>		<b>905,946</b>	<b>905,308</b>
主な増減 ごみ収集作業運営	●	873,371	868,755
有料ごみ処理券事務		29,720	33,743

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 39</b>	
△ 45	啓発用チラシ等の作成経費の減
<b>△ 1,119</b>	
△ 1,117	世界獣医学大会出席の終了による減
<b>42,848</b>	
4,295	ポイ捨て・歩きたばこ等防止指導業務委託の充実による増
17,783	外壁改修工事等による増
△ 3,238	花壇管理委託の実績による減
23,220	新規計上
<b>68,530</b>	
23,345	公衆トイレ清掃委託の改善による増
36,887	駒形橋際公衆トイレ改築工事等による増
6,130	新規計上

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 9,830</b>	
17,018	職員構成の変化による増
3,946	非常勤職員数の増
△ 24,877	一部事務組合の事業執行の見込みによる減
1,189	清掃車両購入による増
6,345	脱臭装置設備保守点検委託の見込み等による増
△ 13,303	整備終了による皆減
<b>638</b>	
4,616	燃やさないごみの処理方法検証実施による増
△ 4,023	廃棄物処理手数料改定終了による事務費の減



目	行政 計画	本年度	前年度
<b>3. リサイクル推進費</b>		<b>525,451</b>	<b>516,334</b>
主な増減			
資源回収	●	465,703	456,360
集団回収支援	●	45,153	45,905

## 第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、書道博物館管理運営の空調機器更新等工事及び照明L E  
ます。減の要因としては、映画祭及び演劇祭の開催の事業終了、インフォメーションボード  
対前年度比11.7%の増で、約2億1千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、

### 第1項 文化費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 文化総務費</b>		<b>371,960</b>	<b>353,771</b>
主な増減			
職員費		368,515	350,313
<b>2. 文化行政費</b>		<b>489,215</b>	<b>451,834</b>
主な増減			
台東区芸術文化財団運営		294,550	266,896
たいとう文化発信プログラム	●	6,169	0
上野「文化の杜」新構想推進		75,600	60,614
(仮称)したまち文化・芸能事業の開催	●	57,000	0
映画祭の開催		0	51,808
演劇祭の開催		0	18,561
<b>3. 芸術・歴史資料館費</b>		<b>599,693</b>	<b>463,563</b>
主な増減			
旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	●	35,605	16,908
旧東京音楽学校奏楽堂改修	●	359,154	321,828
書道博物館管理運営	●	123,908	39,978

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>9,117</b>	
9,343	分別資源集積所回収処理の実績見込みによる増
△ 752	集団回収団体報奨金の実績見込みによる減

D化工事による増、（仮称）したまち文化・芸能事業の開催の新規計上などがあげられ整備のJR御徒町駅高架下装飾壁撤去の終了による減などがあげられます。款全体では、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>18,189</b>	
18,202	職員数の増及び職員手当等の増
<b>37,381</b>	
27,654	旧東京音楽学校奏楽堂自主事業の規模拡大による増
6,169	専用ウェブサイトの運営、PR誌の発行による皆増 (平成29年度補正予算計上)
14,986	上野「文化の杜」新構想実行委員会の事業規模拡大による増
57,000	新規計上
△ 51,808	事業終了による皆減
△ 18,561	事業終了による皆減
<b>136,130</b>	
18,697	改修工事終了に伴う再開館による増
37,326	改修工事の進捗による増
83,930	空調機器更新等工事及び照明LED化工事による増

## 第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 観光総務費</b>		<b>167,077</b>	<b>156,418</b>
<b>2. 観光振興費</b>		<b>394,761</b>	<b>384,664</b>
主な増減			
観光統計・マーケティング調査の実施	●	13,452	2,712
浅草文化観光センター運営	●	123,361	111,878
台東区観光ウェブサイト	●	4,154	9,927
インフォメーションボード整備	●	48,043	63,766
墨田区との連携推進	●	7,324	0

## 第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、江戸下町伝統工芸館のリニューアルの新規計上、職員費減、街並み環境整備の補助対象事業費の見込みによる減などがあげられます。款全体では、主な増減事業は次のとおりです。

### 第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 産業総務費</b>		<b>418,824</b>	<b>398,962</b>
主な増減			
職員費		343,657	323,476
消費者生活支援	●	3,406	3,515
計量器調査		0	164
<b>2. 産業振興費</b>		<b>3,058,787</b>	<b>2,960,482</b>
主な増減			
街並み環境整備	●	32,203	65,404
イベント・サービス向上支援	●	176,498	160,699
安全・安心対応型商店街活性化支援		2,744	15,405
伝統工芸産業の振興	●	10,180	29,125
江戸下町伝統工芸館のリニューアル	●	235,217	0
利子及び信用保証料補助	●	423,492	505,294
入谷一丁目商業施設維持管理		976	8,342

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>10,659</b>	職員数の増及び職員手当等の増
<b>10,097</b>	
10,740	平成30年調査の実施による増
11,483	1階15面モニターの更新等による増
△ 5,773	日本語版ホームページのリニューアル終了等による減
△ 15,723	JR御徒町駅高架下装飾壁撤去等の終了による減
7,324	新規計上

の増などがあげられます。減の要因として、利子及び信用保証料補助の実績見込みによる対前年度比3.5%の増で、約1億2千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>19,862</b>	
20,181	職員数の増及び職員手当等の増
△ 109	印刷物作成経費の減
△ 164	隔年実施による皆減
<b>98,305</b>	
△ 33,201	補助対象事業費の見込みによる減
15,799	補助対象事業費の見込みによる増
△ 12,661	補助対象事業費の見込みによる減
△ 18,945	江戸下町伝統工芸館のリニューアルに伴う休館による減
235,217	新規計上
△ 81,802	実績見込みによる減
△ 7,366	防火シャッター危害防止装置設置工事等の終了による減

## 第7款 土木費

土木費は、増の要因として、特色ある公園の整備における山谷堀公園（第2期）改造工事としては、御徒町駅周辺地区整備の道路整備工事終了による減、道路の舗装改良の工事規模増となっています。各項・目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

### 第1項 土木管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 土木総務費</b>		<b>1,287,870</b>	<b>1,296,921</b>
主な増減			
職員費		318,269	300,235
自転車走行空間整備	●	13,923	19,905
自転車駐車場運営		211,786	196,843
雷門地下駐車場運営		62,912	83,419
観光バス駐車対策	●	131,332	138,192
上野駅前自動二輪車駐車場運営		0	9,397

### 第2項 道路橋りょう費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 道路橋りょう総務費</b>		<b>320,982</b>	<b>295,511</b>
主な増減			
職員費		309,457	290,115
<b>2. 道路維持費</b>		<b>687,946</b>	<b>692,993</b>
主な増減			
道路清掃		163,847	187,573
街路樹及び緑地帯維持管理		104,986	78,794
街路樹の植替え		15,453	24,057
<b>3. 道路新設改良費</b>		<b>828,688</b>	<b>892,899</b>
主な増減			
道路の舗装改良		34,238	109,275
安全・安心な道づくり	●	592,281	550,752
電線類地中化モデル実施	●	87,752	125,604

の実施等による増、循環バスめぐりんの運行の車両購入台数の増などがあります。減の要因による減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.5%の増で、約4億3千万円の

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 9,051</b>	
18,034	職員数の増及び職員手当等の増
△ 5,982	整備規模による減
14,943	駐輪機及び券売機の借上げ終了による保守点検委託の増
△ 20,507	駐車場設備機器交換工事の規模等による減
△ 6,860	観光バス予約システム運営及び監視員・誘導員経費の減
△ 9,397	駐車場閉鎖による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>25,471</b>	
19,342	職員構成の変化による増及び職員手当等の増
<b>△ 5,047</b>	
△ 23,726	道路清掃委託の内容変更による減
26,192	(仮称) 駒形橋ポケットパークの花壇整備による増
△ 8,604	実績見込みによる減
<b>△ 64,211</b>	
△ 75,037	工事規模による減
41,529	工事規模による増
△ 37,852	事業進捗による減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>4. 街路照明費</b>		<b>404,405</b>	<b>327,785</b>
主な増減			
街路灯維持		200,108	170,273
省電力型街路灯整備	●	191,925	145,940
<b>5. 橋りょう維持費</b>		<b>101,982</b>	<b>89,367</b>
主な増減			
橋りょう維持		38,082	28,730
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		63,900	60,637
<b>6. 受託事業費</b>		<b>151,248</b>	<b>111,248</b>
主な増減			
掘削道路復旧		150,000	110,000

### 第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 河川総務費</b>		<b>636</b>	<b>616</b>

### 第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 公園総務費</b>		<b>731,662</b>	<b>642,235</b>
主な増減			
職員費		185,692	181,532
公遊園補修工事		129,469	92,106
隅田公園サクラ再生	●	18,903	6,556
公園施設管理システム導入		32,573	0
<b>2. 桜橋管理費</b>		<b>55,139</b>	<b>53,949</b>
主な増減			
桜橋の維持管理	●	55,139	53,949
<b>3. 公園・児童遊園新設改良費</b>		<b>397,195</b>	<b>211,952</b>
主な増減			
特色ある公園の整備	●	299,743	163,212
さわやかトイレ整備	●	97,452	48,740

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>76,620</b>	
29,835	光熱水費の実績見込みによる増
45,985	整備内容のセラミックメタルハライドからLEDへの変更による増
<b>12,615</b>	
9,352	橋梁定期点検の実施による増
3,263	管理業務委託の実績による増
<b>40,000</b>	
40,000	工事規模による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>20</b>	維持管理経費の増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>89,427</b>	
4,160	職員構成の変化による増及び職員手当等の増
37,363	公園トイレ洋式化改修工事等による増
12,347	植栽地環境改善工事等による増
32,573	新規計上
<b>1,190</b>	
1,190	維持管理経費の見込みによる増
<b>185,243</b>	
136,531	山谷堀公園（第2期）改造工事の実施等による増
48,712	千束公園トイレ及び御徒町公園トイレ改築工事の実施による増



## 第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 建築行政費</b>		<b>243,046</b>	<b>202,165</b>
主な増減			
職員費		225,066	187,000
建築確認事務		9,787	8,735
住居表示維持管理		5,258	452

## 第6項 都市整備費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 都市整備総務費</b>		<b>908,900</b>	<b>866,614</b>
主な増減			
職員費		286,966	273,854
上野地区まちづくり推進	●	28,881	9,634
北部地区まちづくり推進	●	896	16,208
北部地区簡易宿所転換助成	●	53,195	24,083
御徒町駅周辺地区整備	●	7,496	99,696
鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	●	110,000	122,834
循環バスめぐりんの運行		301,571	218,131
凌雲橋調査	●	30,000	0
北部地域活性化検討調査	●	12,000	0
浅草地域における都市施設整備基本調査		0	20,000
交通施策検討基礎調査		0	6,912
<b>2. 都市整備基金積立金</b>		<b>1,206</b>	<b>490</b>

## 第7項 住宅費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 住宅総務費</b>		<b>851,958</b>	<b>860,698</b>
主な増減			
職員費		137,157	131,572
特定優良賃貸住宅		256,326	281,638
ファミリー世帯家賃支援		44,192	61,983
マンション実態調査		28,620	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>40,881</b>	
38,066	職員数の増
1,052	被災建築物判定資機材の整備による増
4,806	住居表示街区板脱落調査等の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>42,286</b>	
13,112	職員数の増
19,247	「(仮称)上野地区まちづくりビジョン」策定に向けた検討の進捗による増
△ 15,312	北部地区まちづくりにかかる調査終了による減
29,112	建替・設備改修等助成の見込みによる増
△ 92,200	道路整備工事終了による減
△ 12,834	J R 上野駅ホーム柵の整備終了による減
83,440	車両購入台数の増
30,000	凌雲橋の架替えに向けた調査・比較設計の実施による皆増
12,000	新規計上
△ 20,000	調査終了による皆減
△ 6,912	調査終了による皆減
<b>716</b>	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 8,740</b>	
5,585	職員数の増
△ 25,312	借上げ期間満了（1棟）による減
△ 17,791	助成対象件数の見込みによる減
28,620	新規計上

## 第8款 教育費

教育費は、増の要因として、蔵前小学校改築の工事進捗による増、保育委託の保育所新設保育所整備事業補助の康保会保育園改築等の補助終了による皆減などがあげられます。款全び、主な増減事業は次のとおりです。

### 第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 教育委員会費</b>		<b>15,436</b>	<b>15,876</b>
主な増減 教育委員会の運営		4,309	4,807
<b>2. 事務局費</b>		<b>1,055,890</b>	<b>997,696</b>
主な増減 職員費		801,931	751,147
帰宅困難者対策（小中学校、幼稚園、保育所等、こども園）		13,970	562
非常勤講師		69,200	73,426
校歌集CD作成		0	8,637
<b>3. 教育支援費</b>		<b>508,226</b>	<b>501,928</b>
主な増減 農業体験学習		3,512	6,573
学校園経営・研修支援	●	5,847	9,436
特別支援教育支援員の配置	●	228,459	216,431

### 第2項 小学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 学校管理費</b>		<b>2,748,782</b>	<b>2,556,118</b>
主な増減 職員費		12,495	4,314
小学校施設保全		247,439	121,193
児童用パソコン整備		76,038	53,457
小学校ICT教育の推進	●	79,651	56,320
黒門小学校大規模改修	●	699,242	550,853
平成小学校大規模改修	●	428,962	609,184
根岸小学校大規模改修	●	20,578	0
東浅草小学校大規模改修	●	13,100	0

による増などがあげられます。減の要因としては、上野中学校大規模改修の工事終了、私立体では、対前年度比6.9%の増で、約15億円の増となっています。各項・目別の増減及

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 440</b>	
△ 498	委員出張旅費の実績による減
<b>58,194</b>	
50,784	職員数の増
13,408	備蓄食料等の買替えによる増
△ 4,226	配置人数の減
△ 8,637	事業終了による皆減
<b>6,298</b>	
△ 3,061	借上農地の一部使用終了による減
△ 3,589	こころざし教育副読本改訂終了による減
12,028	報酬の改定による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>192,664</b>	
8,181	職員数の増
126,246	学校トイレ洋式化等改修工事等による増
22,581	パソコンの入替に伴うリース料の増
23,331	通常学級にタブレットパソコンを整備するモデル事業の実施による増
148,389	改修工事の進捗による増
△ 180,222	改修工事の進捗による減
20,578	新規計上
13,100	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 教育振興費</b>		<b>167,071</b>	<b>150,726</b>
主な増減			
要保護・準要保護就学援助		161,938	145,895
特別支援教育就学奨励		5,133	4,831
<b>3. 学校給食費</b>		<b>398,717</b>	<b>406,352</b>
主な増減			
給食管理		31,239	20,334
給食室設備整備		16,181	19,418
給食調理委託		344,779	360,396
<b>4. 学校保健費</b>		<b>90,225</b>	<b>90,059</b>
主な増減			
小児生活習慣病予防健診	●	3,892	3,708
<b>5. 学校施設建設費</b>		<b>3,089,410</b>	<b>1,812,393</b>
主な増減			
蔵前小学校改築	●	3,089,410	1,812,393

### 第3項 中学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 学校管理費</b>		<b>690,679</b>	<b>1,719,096</b>
主な増減			
職員費		63,550	63,325
中学校施設保全		183,471	0
中学校 I C T 教育の推進	●	30,178	21,416
上野中学校大規模改修		0	1,172,987
区有施設省電力型照明整備		0	44,188
<b>2. 教育振興費</b>		<b>122,703</b>	<b>122,984</b>
主な増減			
特別支援教育就学奨励		1,108	1,371
<b>3. 学校給食費</b>		<b>152,567</b>	<b>157,135</b>
主な増減			
給食調理委託		139,372	144,060

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>16,345</b>	
16,043	新入学学用品等の費用を、入学前に前倒して支給することによる増
302	被認定者数の見込みによる増
<b>△ 7,635</b>	
10,905	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の対応費用の増
△ 3,237	トイレ洋式化工事の終了による減
△ 15,617	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の委託料の減
<b>166</b>	
184	受診者数の見込みによる増
<b>1,277,017</b>	
1,277,017	改築工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 1,028,417</b>	
225	職員構成の変化による増
183,471	学校トイレ洋式化改修工事等による増
8,762	通常学級にタブレットパソコンを配備するモデル事業の実施による増
△ 1,172,987	改修工事の終了による皆減
△ 44,188	整備終了による皆減
<b>△ 281</b>	
△ 263	被認定者数の見込みによる減
<b>△ 4,568</b>	
△ 4,688	契約実績による減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>4. 学校保健費</b>		<b>37,009</b>	<b>36,937</b>
主な増減			
一般衛生安全管理		17,418	17,494
小児生活習慣病予防健診	●	2,339	2,191

#### 第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 少年自然の家管理費</b>		<b>96,819</b>	<b>77,761</b>

#### 第5項 幼稚園費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 幼稚園総務費</b>		<b>691,476</b>	<b>703,245</b>
主な増減			
職員費		423,968	435,452
私立幼稚園保護者補助		93,716	94,567
私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助		12,093	10,522
私立幼稚園教育活動推進	●	7,700	6,300
私立幼稚園施設型給付		2,148	3,030
<b>2. 幼稚園管理費</b>		<b>138,013</b>	<b>164,789</b>
主な増減			
幼稚園施設保全		5,561	14,198
竹町幼稚園大規模改修	●	37,339	58,239
根岸幼稚園大規模改修	●	3,021	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>72</b>	
△ 76	前年同程度
148	受診者数の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>19,058</b>	浴室棟補修工事による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 11,769</b>	
△ 11,484	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 851	補助対象者数の実績見込みによる減
1,571	心身障害児補助の実績見込みによる増
1,400	助成金額の充実による増
△ 882	給付の実績見込みによる減
<b>△ 26,776</b>	
△ 8,637	工事整備規模の減
△ 20,900	改修工事の進捗による減
3,021	新規計上



## 第6項 児童保育費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 児童保育総務費</b>		<b>7,088,070</b>	<b>6,379,787</b>
主な増減			
職員費		1,295,800	1,224,038
保育委託		2,990,037	2,328,263
私立保育所振興	●	297,407	248,623
地域型保育給付		549,534	445,313
保育所等保育士等人材確保		181,955	79,882
保育所等保育士等キャリア育成		213,709	95,928
認可保育所の誘致	●	705,765	913,982
小規模保育施設の誘致	●	99,350	49,734
私立保育所整備事業補助		0	270,455

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 保育所管理費</b>		<b>1,659,827</b>	<b>1,227,938</b>
主な増減			
保育所施設管理		227,355	190,424
玉姫保育園大規模改修	●	265,762	239,814
松が谷保育園大規模改修	●	203,418	4,868
東上野乳児保育園管理運営		221,073	192,220
御徒町保育室管理運営		120,161	0
<b>3. 児童育成費</b>		<b>1,390,831</b>	<b>1,358,581</b>
主な増減			
蔵前小学校放課後支援施設整備	●	74,936	39,584
松が谷児童館大規模改修	●	136,673	3,854
松が谷こどもクラブ大規模改修	●	27,099	498
こどもクラブ運営	●	593,158	542,449
放課後子供教室	●	62,643	17,230
池之端児童館大規模改修		0	152,517
池之端こどもクラブ大規模改修		0	72,196
放課後子供教室モデル		0	31,850

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>708,283</b>	
71,762	職員数の増及び職員手当等の増
661,774	保育所新設による増
48,784	保育所新設による増
104,221	小規模保育施設の新設等による増
102,073	保育従事職員宿舍借上げ支援の見込みによる増
117,781	対象施設の増
△ 208,217	誘致予定施設数の減
49,616	誘致予定施設数の増
△ 270,455	康保会保育園改築等の補助終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>431,889</b>	
36,931	施設管理経費の実績見込みによる増
25,948	改修工事の進捗による増
198,550	大規模改修工事の実施による増
28,853	公定価格改定等に伴う指定管理委託料の増
120,161	新規計上
<b>32,250</b>	
35,352	整備工事の進捗による増
132,819	大規模改修工事の実施による増
26,601	大規模改修工事の実施による増
50,709	石浜こどもクラブ等の開設による増
45,413	大正小学校放課後子供教室の新規実施等による増
△ 152,517	改修工事の終了による皆減
△ 72,196	改修工事の終了による皆減
△ 31,850	モデル事業終了に伴う「こどもクラブ運営」及び「放課後子供教室」への組替えによる皆減

## 第7項 こども園費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. こども園総務費</b>		<b>505,687</b>	<b>587,002</b>
主な増減			
職員費		158,471	153,104
こども園施設型給付		261,150	188,078
私立こども園振興	●	27,342	20,257
こども園保育士等人材確保		31,046	21,575
こども園保育士等キャリア育成		17,901	6,142
認定こども園の誘致		0	191,745
<b>2. こども園管理費</b>		<b>693,116</b>	<b>670,052</b>
主な増減			
こども園臨時職員採用及び福利		29,293	32,697
ことぶきこども園管理運営		342,976	321,949
たいとうこども園管理運営		259,239	247,165
区有施設省電力型照明整備		0	7,091

## 第8項 社会教育費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会教育総務費</b>		<b>744,734</b>	<b>722,147</b>
主な増減			
職員費		547,498	519,245
浅草寺伝法院文化財復元補助		31,430	35,902
横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助		1,651	0
台東区歴史・文化検定	●	1,600	6,700
<b>2. 図書館費</b>		<b>445,219</b>	<b>455,531</b>
主な増減			
図書館管理運営		309,666	312,826
図書館情報システム		42,574	44,665
郷土資料の記録と整備	●	6,065	10,341
<b>3. 社会教育センター・社会教育館費</b>		<b>151,387</b>	<b>156,932</b>
<b>4. 自然の村管理費</b>		<b>28,091</b>	<b>24,689</b>
<b>5. 生涯学習センター費</b>		<b>248,994</b>	<b>241,792</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 81,315</b>	
5,367	職員数の増
73,072	忍岡こども園開設による増
7,085	忍岡こども園開設による増
9,471	保育従事職員宿舍借上げ支援の見込みによる増
11,759	忍岡こども園開設による増
△ 191,745	整備終了による皆減
<b>23,064</b>	
△ 3,404	産休・育休代替職員採用予定人数の減
21,027	公定価格改定等に伴う指定管理委託料の増
12,074	公定価格改定等に伴う指定管理委託料の増
△ 7,091	整備終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>22,587</b>	
28,253	職員数の増及び職員手当等の増
△ 4,472	補助対象事業費の見込みによる減
1,651	補助対象事業費の見込みによる皆増
△ 5,100	テキスト改訂の終了による減
<b>△ 10,312</b>	
△ 3,160	浅草橋分室空調機更新工事の終了等による減
△ 2,091	図書館利用カード（リライトカード）の隔年購入による減
△ 4,276	台東区発足70周年記念事業終了による減
<b>△ 5,545</b>	社会教育センターホール空調機更新工事終了等による減
<b>3,402</b>	テニスコート及び車庫撤去工事による増
<b>7,202</b>	ミレニアムホール調光操作卓改修工事等による増

## 第9項 社会体育費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会体育総務費</b>		<b>38,324</b>	<b>36,790</b>
主な増減			
スポーツ推進委員		4,705	4,109
体育団体指導育成		1,260	1,969
アスリートから学ぶLet's Enjoy スポーツ	●	3,898	3,203
チャレンジスポーツ教室	●	810	0
<b>2. 体育施設費</b>		<b>427,389</b>	<b>546,504</b>
主な増減			
リバーサイドスポーツセンター管理運営		204,507	199,991
リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	38,429	155,845
柳北スポーツプラザ	●	36,942	40,084

## 第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、公債費の区債元利償還金の償還進捗による減、国民健康保険積立金の満期一括償還分の積立等による増、後期高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金約9億6千万円の減となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
<b>第1項 普通財産取得費</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>第2項 公債費</b>	<b>1,308,814</b>	<b>1,664,908</b>
<b>第3項 小切手支払未済償還金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>第4項 特別会計繰出金</b>	<b>6,565,850</b>	<b>7,275,209</b>
1. 国民健康保険事業会計繰出金	1,692,096	2,454,914
2. 後期高齢者医療会計繰出金	1,976,189	1,909,368
3. 介護保険会計繰出金	2,553,740	2,517,944
4. 老人保健施設会計繰出金	120,101	120,095
5. 病院施設会計繰出金	223,724	272,888

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,534</b>	
	596 推進委員の改選（隔年）による増
△ 709	施設ガイドマップの作成（隔年）終了による減
695	競技体験会等実施委託の増
810	新規計上
<b>△ 119,115</b>	
	4,516 管理経費の見込みによる増
△ 117,416	野球場人工芝張替工事の終了による減
△ 3,142	屋上防水その他塗装工事の終了等による減

険事業会計繰出金の制度改革に伴う減などがあげられます。増の要因としては、減債基金等の実績見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比10.5%の減で、

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>0</b>	科目存置
<b>△ 356,094</b>	区債元利償還金の償還進捗による減
<b>0</b>	科目存置
<b>△ 709,359</b>	
△ 762,818	制度改革に伴う繰出金の減
66,821	療養給付費負担金等の実績見込みによる繰出金の増
35,796	介護給付費等の実績見込みによる繰出金の増
6	前年同程度
△ 49,164	台東病院の運営経費に対する繰出金の減

項 目	本年度	前年度
第5項 財政調整基金積立金	5,146	4,594
第6項 減債基金積立金	301,314	193,092

## 第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
552	基金運用益金の見込みによる増
108,222	満期一括償還分の積立等による増

ため、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同



# 主要事業の概要

●は30年度新規事業  
括弧内は予算書掲載ページ

## 1 総務費

### (1) 世界文化遺産継承 (P.151) 646万円 (都市交流課)

国立西洋美術館の世界文化遺産登録2周年及び日仏友好160周年を記念して、国連機関ユネスコ・パリ本部公式パートナーシップ事業「世界遺産トーチランコンサート(※)」を開催し、「世界遺産のあるまち 台東区」の魅力を発信する。

※ユネスコの理念である心の平和、畏敬の念と共に、世界遺産の保護と継承を世界中の人々と分かち合うためのコンサート

△世界遺産トーチランコンサート

○日 程 平成30年11月30日(金)

○会 場 東京文化会館小ホール

○内 容

・第1部 コンサート

出演 城之内ミサ氏(ユネスコ平和芸術家)ほか  
区立小学校児童(合唱)

・第2部 講演

松浦晃一郎氏(元ユネスコ事務局長)

### (2) 初期消火体制の強化 (P.172) 2,480万円 (危機・災害対策課)

「感震ブレーカー」の設置助成及び簡易タイプの無償配布の対象地域を拡大し、電気火災防止の一層の普及啓発を図る。

△対象地域

○谷中2・3・5丁目(地震時等に著しく危険な密集市街地)

○根岸3・4・5丁目(都建築安全条例に基づく新たな防火規制区域)

○日本堤1・2丁目、東浅草2丁目、橋場2丁目

(北部地区防災性向上の推進事業区域で、平成32年度における不燃領域率が60%に到達しないと予測される地区)

△実施内容

- 対象地域での感震ブレーカー助成及び簡易タイプの無償配布

△件数

- 設置助成（既存の建物） 40件
- 設置助成（新築の建物） 10件
- 簡易タイプの無償配布 2,000個

**(3) 区民の防災力向上 (P.172)**

**2,251万円**

(危機・災害対策課)

各避難所の運営委員会と協議しながら、発災時の避難所開設や運営に必要な道具類や作業チェックリストなどを収納した「避難所運営キット」を順次、作成・配備し、避難所を円滑かつ早急に開設できる体制や避難者による自主管理での運営体制の強化を図る。

△実施避難所

- 2か所

△実施内容

- 避難所運営キットの作成  
避難所運営委員会で収容物等の検討を実施
- 避難所開設・運営訓練
  - ・避難所運営キットを用いた防災訓練を実施
  - ・避難所運営キットの検証
  - ・各避難所運営委員会でキットのより効果的な運用の検証を実施

## 2 民生費

**●(4) 介護サービス人材確保 (P.197)**

**233万円**

(介護保険課)

介護人材の確保・定着のため、介護資格の取得に必要な研修受講費用の一部を助成する。

△対象者

- 介護職員初任者研修または介護職員実務者研修受講修了後、3か月以内に区内介護サービス事業所に就労し(既に就労している場合を含む)、6か月以上継続就労している方

△対象経費

- 介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修受講費用

△助成額

- 介護職員初任者研修 上限 8万円
- 介護職員実務者研修 上限15万円

△予定人数

- 各10名

●(5) 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト (P.209)

872万円

(障害福祉課)

在宅生活を送っている医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)等をケアする家族の休息を目的として、訪問看護師が自宅等に出向き、一定時間、家族の代わりに医療的ケアを行う。

△対象者(次の状態にあるものを介護する家族等)

- 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児(者)
- 酸素吸入等、特定の医療的ケアが必要な人工呼吸器を装着している障害児、又はその他の日常生活を営むために医療を要する状態にある在宅の障害児

△サービス提供上限

- 月4回かつ年度内24回

△サービス提供単位

- 1回あたり2時間から4時間までの30分単位

(6) 子供育成活動支援 (P.212)

750万円

(子育て・若者支援課)

保護者の就労や家庭事情等により、孤立しがちな子供や家庭を支援するため、学習支援や食事提供等の地域活動を行う団体に対し、その費用の一部を助成している。

平成30年度は、助成団体間の情報共有や連携を促進し、安定的・継続的な運営の支援を図るとともに、実施団体数の増加を図る。

△対象事業

- 年間を通じて、子供が集い交流する場を提供し、学習支援と子供食堂などの食事提供を一体的に行う事業

△対象団体

- NPO法人、社会福祉法人等

△助成率 10/10

△助成額 上限150万円

- 基本分 120万円

区要綱で定める最低回数（学習支援：週2回、食事提供：月2回）を実施する場合

○推進加算分 30万円

区要綱で定める最低回数（学習支援：週2回、食事提供：月2回）を超えて実施する場合などに基本分に加算

●(7) **いっとき保育／（仮称）谷中子育て支援施設整備／（仮称）谷中子育て支援施設運営（P.213、214）** **1億1,435万円**

（子ども家庭支援センター）

「いっとき保育」及び「ひろば事業」を実施する子育て支援施設を新たに1施設整備し、子育て世帯の一層の利便性向上を図る。

△開設場所

旧西部区民事務所谷中分室（谷中2丁目9番21号）

△実施内容

○いっとき保育

保護者の育児疲れの解消やリフレッシュのために、時間単位で子供を保育

- ・対象：1歳～6歳
- ・利用定員：10人／時間
- ・利用料金：500円／時間

○あそびひろば

親子のふれあいと交流・遊び体験など、場とプログラムを提供し、子育て支援に関する相談や情報提供等を実施

- ・対象：0歳～3歳

△スケジュール

○平成30年4月～11月 改修工事・開設準備

○平成30年12月 施設開設

●(8) **奨学給付金（P.213）** **2,264万円**

（子育て・若者支援課）

高等学校等への進学のための経済的な負担を軽減するため、授業料以外の進学にかかる経費（入学金等）の一部を奨学金として支給する。

△支給対象者および支給金額

○住民税非課税世帯（生活保護受給世帯を除く）  
8万円

- ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）のうち住民税課税世帯  
4万円

**(9) 認知症総合支援（特別会計 P. 245）**

**2, 678万円**

（介護予防・地域支援課）

認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を更に充実する。

△「初期集中支援チーム」の主な支援内容

- 医療サービスや介護サービスを利用していない認知症の方やその疑いのある方の自宅を訪問
- 医療機関の受診や介護サービスの利用を支援
- 認知症の状態に応じた助言

△設置チーム数

- 2チーム（各チーム医師1名、認知症地域支援推進員2名で構成）

△支援予定件数

- 4件（各チーム2件）

**●(10) 生活支援体制整備（特別会計 P. 245）**

**318万円**

（介護予防・地域支援課）

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けられるように、地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図り、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。

△実施内容

○協議体の設置

地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的として、定期的な情報共有・連携強化の場を設置

○生活支援コーディネーターの配置

地域資源の状況把握や不足するサービスの創出、担い手発掘などを行うコーディネーターを配置し、高齢者の生活支援の基盤整備を推進

### 3 衛生費

**(11) 浅草保健相談センター新施設整備 (P.232) 4億1,894万円**  
(保健サービス課)

「母子健康包括支援センター」としての機能を充実し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化した、新たな浅草保健相談センターを整備するため、新施設の建設工事を実施する。

△新施設概要

- 所在地 花川戸2丁目11番9号
- 建物 鉄筋コンクリート造、地上5階建
- 敷地 465.21㎡
- 建築面積 318.98㎡
- 延床面積 1,456.09㎡

△スケジュール

- 平成30年7月～31年11月 建設工事

**●(12) おたふくかぜ予防接種費助成 (P.235) 1,538万円**  
(保健予防課)

保育園等でのおたふくかぜ(流行性耳下腺炎)の集団発生や、重い合併症の発症、重症化による後遺症の誘発を予防するため、任意接種となっているおたふくかぜ予防接種の費用を一部助成し、公衆衛生の向上を図る。

△対象

- 区内在住の満1歳から就学前の子供
- おたふくかぜ予防接種未接種かつ未罹患の子供

△助成額

- 1回分 3,500円

△接種医療機関

- 区内指定医療機関

△助成開始時期

- 平成30年10月

**(13) 花の心プロジェクト (P. 149, 172, 189, 213, 249, 250, 275, 283, 290, 312, 322, 331, 336, 338, 342, 352)**

**6, 200万円**

(環境課)

花育成ボランティアである「花の心フラワーサポーター」への支援充実や、隅田公園などを花と緑で彩るための調査を実施する。また、新たに(仮称)駒形橋ポケットパークに花壇を整備するなど、「花の心プロジェクト」を更に推進するための様々な取組みを行う。

△主な取組み

○普及啓発

- ・花の心フラワーサポーター支援制度の充実
- ・花の心ハンギングバスケットの実施
- ・花の心プロジェクト推進協議会の運営
- ・花と緑のふれあい広場の開催(環境ふれあい館)
- ・花の講習会の開催

○調査・設計

- ・緑化装飾等検討調査
- ・並木通り及び隅田公園植栽設計

○区有施設の花壇の充実・維持管理

本庁舎、区民館、台東デザイナーズビレッジ、産業研修センター、日本堤子ども家庭支援センター、生涯学習センター、区立全小中学校・幼稚園・保育園・こども園 等

○公園等の花壇の充実・維持管理

(仮称)駒形橋ポケットパーク、防災広場初音の森 等

○区道の花壇の維持管理

左衛門橋通り、福井町通り、並木通り

**(14) 公衆トイレ維持管理／さわやかトイレ整備／公遊園補修工事 (P. 252, 290, 292)**

**3億6,229万円**

(衛生費：1億3,537万円、土木費：2億2,692万円)

(土木課)(公園課)

区民や来街者、公園利用者など、だれでも、どこでも、安心して使用できるよう、公衆トイレ及び公園トイレの整備を実施する。

特に外国人旅行者など、来街者の受入環境を強化するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、トイレの洋式化を進めていく。

なお、改築するトイレの外観等のデザインは、台東区の地域性を踏まえた

ものとする。

△工事箇所（18か所）

○改築（3か所）

- ・駒形橋際公衆トイレ（雷門2丁目1番）
- ・千束公園トイレ（浅草4丁目24番）
- ・御徒町公園トイレ（台東4丁目13番）

○改修（洋式化含む）（15か所）

- ・木馬館前公衆トイレ（浅草2丁目3番）ほか14か所

△設計箇所（平成31年度改築工事予定）

- ・石浜公園トイレ（清川1丁目14番）

△整備内容

- だれでもトイレブースの併設（改築工事該当箇所）
- 男女別ブースへの転換
- 大便器の洋式化
- バリアフリー化
- 老朽設備等の更新

## ●(15) 住宅宿泊事業事務（P.252）

613万円

（生活衛生課）

民泊サービス（住宅を活用して提供する宿泊サービス）の健全な普及を図るため、住宅宿泊事業法が平成29年6月16日に公布された。

宿泊者及び区民の安全と安心を第一に考え、住宅宿泊事業の適正な運営を推進する。

△実施内容

- 住宅宿泊事業者の届出受付・監督業務

△住宅宿泊事業の実施制限

- 事業者又は管理業者が常駐しない施設については、区内全域で月曜日の正午から土曜日の正午までの期間（祝日、年末年始を除く）の実施を制限

△区の責務

- 住宅宿泊事業者の公表、届出施設の現場確認、町会・警察・消防への届出施設の通知、講習会の実施等

△宿泊事業者の義務

- 住宅宿泊事業実施の事前周知、苦情等への迅速な対応、区作成の簡素な標識の掲示等



△スケジュール

- 平成30年3月 住宅宿泊事業届出受付開始
- 平成30年6月 住宅宿泊事業法施行

## 4 文化観光費

### (16) 台東区長賞 (P. 259)

1,404万円

(文化振興課)

旧東京音楽学校奏楽堂が改修を終え、リニューアルオープンすることから、これを契機として、台東区長賞に新たに音楽部門を創設し、優秀な卒業生に授与する。

これにより、若手芸術家への支援の幅を広げるとともに、区民が芸術に触れる機会のさらなる充実を図る。

△台東区長賞、台東区長奨励賞の受賞作品

- 台東アートギャラリー（区役所1階）、上野中央通り地下歩道内展示ブース、その他区立施設等で展示

△台東区長賞（音楽部門）の受賞者

- 受賞者は、旧東京音楽学校奏楽堂において記念演奏会を開催
  - ・第1回は奏楽堂リニューアルオープン記念事業として実施
  - ・日程：平成30年11月3日（土）

### (17) たいとう文化発信プログラム (P. 260)

617万円

(文化振興課)

台東区では、文化プログラムの取組みとして、「歴史と文化のまち」台東区の文化の魅力を国内外へ発信することを目的とした「たいとう文化発信プログラム」を昨年10月に策定し、2020年以降を見据えた展開を開始している。

23区初の文化プログラム用ロゴマークを活用した統一感のあるPRや、専用ウェブサイトの運営、文化情報PR誌の発行等、本プログラムの展開により、オール台東による一体感のある取組みを推進していく。

△主な取組み

- 独自のロゴマークによる統一感のあるPR（展開中）

平成29年度に制作した東京藝術大学デザインによるロゴマークを、本プログラム参加事業のチラシ、ポスターなどの広報媒体に掲載

○専用ウェブサイトの運営

- ・平成30年3月中旬公開予定
- ・区内で開催される民間事業者やNPO等による文化イベント情報やレポート記事等を発信
- ・主催者自ら情報編集する機能を搭載し、掲載された情報は文化庁運営の文化情報プラットフォーム（※）と相互に情報連携（全国初）  
※文化情報プラットフォーム
  - ・全国の文化情報を一元的に管理・集約し、情報発信する取組み
  - ・将来的に民間事業者等も活用できるオープンデータとして様々なサービスを創出予定（2020年以降のレガシー）

○文化情報PR誌の発行（7月以降発行予定）

- ・デザイン性の高いPR誌を作成し、特集記事、文化芸術に携わる人物のインタビュー、事業レポート、イベント情報など、台東区の豊富な文化・芸術を様々な角度からPR

●(18) (仮称) 障害者アーツ (P.260)

164万円

(文化振興課)

障害の有無にかかわらず、だれもが文化に親しめる環境を整備するため、障害のある方が区内で取り組まれている文化芸術活動の実態を踏まえ、活動の活発化に向けた取組みの方向性を検討する。また、その内容をシンポジウムにおいて広く発信する。

さらに、旧東京音楽学校奏楽堂のリニューアルオープン記念事業の一環として、障害のある方もともに楽しめる音楽会を開催する。

△実施内容

- 外部有識者を交えた検討委員会の設置、開催
- 障害のある方もともに楽しめる音楽会の開催
  - ・日程：平成30年11月24日（土）
  - ※旧東京音楽学校奏楽堂改修で予算計上
- (仮称) 障害者アーツシンポジウム
  - ・実施時期：平成30年冬

●(19) 講演会シリーズ「江戸から学ぶ」(P.260)

391万円

(文化振興課)

江戸から明治に時代が変わった150年の節目を迎え、台東区に今もなお色濃く残る江戸文化に対する理解を深め、その魅力を国内外へ発信するため、江戸をテーマにした講座やシンポジウム等を行う。

### △実施内容

江戸期における台東区の歴史・文化に見識の高い方々を招き、民俗学や文化史等に基づく視点で、本区の暮らし・風習、芸能・文化、旧町名など、江戸をテーマにした様々な切り口で、一連の講演会等を開催

○キックオフイベント（トークショー）

・実施時期：平成30年5月下旬

○江戸をテーマにした講座（全7回程度）

・実施時期：平成30年6月～31年1月

○シンポジウム

・実施時期：平成31年3月

### **(20) 旧東京音楽学校奏楽堂改修（P.262）**

**3億5,915万円**

（文化振興課）

国指定の重要文化財建造物である旧東京音楽学校奏楽堂（以下、奏楽堂）は、平成26年度に策定した保存活用計画及び工事基本計画に基づき、平成27年度より経年劣化した箇所を補修と耐震補強等の保存活用工事を行っている。引き続き計画的に工事を進め、平成30年6月の竣工、同年11月のリニューアルオープンを目指す。

#### △スケジュール及び関連事業の概要

○平成30年 6月：全工事 竣工

○平成30年10月中旬：パイプオルガン修理 終了

○平成30年10月下旬：「事前内覧会」

一般区民（公募）、報道関係者などを対象

○平成30年11月1日（木）：「リニューアルオープン記念式典」

落成式、ミニコンサート、内覧会を実施

○平成30年11月2日（金）：一般公開の開始

○平成30年11月3日（土）以降：「リニューアルオープン記念事業」

奏楽堂の歴史的な価値や意義を示すコンサート、パイプオルガンの修復記念コンサートなど複数の演奏会を実施

### **(21) インフォメーションボード整備（P.265）**

**4,804万円**

（観光課）

国内旅行者及び外国人旅行者が街中のあらゆる場面で安心して台東区の観光を楽しめるよう、観光案内板の新規設置を行い、より一層の来街者にやさしいまちづくりを進めていく。また、既存案内板等の維持管理及び補修作業をあわせて行う。

△「観光案内板」新規設置概要

- 表示内容 主地図（1キロメートル四方程度）、  
広域地図（2キロメートル四方程度）、凡例

○言語

【地図面】日本語・英語

【凡例】日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語

- 旅行者の視点と地域の特徴を踏まえた、官民の区別によらないランド  
マーク施設や観光施設、宿泊施設、その他利便施設等掲載

- ピクトグラムを活用による幅広い情報伝達

- カラーユニバーサルデザインへの配慮

※設置根拠：「台東区観光案内板整備方針」

△設置予定箇所数

- 平成30年度：20か所

- 平成31年度：12か所

計：32か所

**(22) 観光ボランティア (P. 265)**

**1, 044万円**

(観光課)

台東区では区を訪れる国内外からの観光客に対して、観光ボランティアによる無料観光案内を通して、区のPR、イメージアップと地域のホスピタリティーの向上を図っている。

外国人観光客の増加に対応するため、外国語（英語）によるツアーガイドを充実するとともに、実施地区を拡大する。

△実施時期

- 平成30年4月～

- ・浅草文化観光センターを出発して、浅草寺を中心に案内するツアーガイド「浅草同行ガイド」を週2回から週3回に実施回数を増加
- ・ガイド時間を30分延長し、90分程度に充実

- 平成30年6月～

- ・朝倉彫塑館を出発し、谷中の町並みや名所・史跡等を案内するツアーガイド「谷中同行ガイド」を新たに週1回実施

**●(23) 墨田区との連携推進 (P. 267)**

**732万円**

(観光課)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、観光客の増加や多様化する観光ニーズに応えるため、互いの観光資源を有効に活用し、

これまで以上に効果的な観光振興事業及びPR活動を実施する。また、広域的に観光施策を展開することにより、地域の活性化を図る。

平成30年度は、ラグビーワールドカップ2019の開催も視野に入れ、共同イベントや合同プロモーション等を実施する。

△共同イベント

○「(仮)江戸を守った男たち」

江戸無血開城の立役者「西郷隆盛」「勝海舟」や勝海舟とともに『幕末の三舟』といわれる「山岡鉄舟」「高橋泥舟」などに焦点をあてた講演会やシンポジウム、史跡巡り

・実施時期：平成30年秋ごろ

○池波正太郎が描いた江戸巡り

江戸の下町を舞台にした「鬼平犯科帳」など、池波正太郎作品の舞台となった地点を巡る江戸回想散歩

・実施時期：平成30年秋ごろ

△合同プロモーション

○国内プロモーション（主要都市1か所）

○海外プロモーション（東南アジア1か所）

△その他（別途計上）

○訪日旅行推進事業（地方連携事業）

・連携先：墨田区及び日光・会津観光軸活性化推進検討会

○鉄道事業者等と連携した訪日外国人向け施策の展開

## 5 産業経済費

### (24) 台東区産業フェア (P. 272)

3, 173万円

(産業振興課)

「台東区ブランド(※)」を世界に発信していくため、更なる海外販路開拓を目指して、引き続き、ASEAN(10か国)等大使館関係者を招待し、第3回台東区産業フェアを開催する。

さらに、本区の姉妹・友好都市の企業や、江戸時代から続く伝統ある事業所として顕彰する企業の出展を促すことにより、ものづくりの技や魅力を感じられる展示会としての充実を図る。

※台東区ブランド……歴史と伝統に培われた「ものづくりのまち」としての本区の地域イメージ全体を示すもの

△実施時期

○日程：平成30年11月1日(木)～2日(金)

○会場：東京都立産業貿易センター台東館、台東区民会館

△対象者

- 区内に事業所を有する「ものづくり」分野に関わる中小企業
- 台東区の姉妹・友好都市の中小企業
- 江戸創業事業所として顕彰する中小企業

△実施内容

- オープニングセレモニー
- 企業出展エリア
  - ・区の地場産業を中心とする「ものづくり」分野に関わる企業等（江戸創業事業所含む）
  - ・ビジネス商談を基本とし、一般来場者向けの展示・販売も実施
- 実演・体験エリア
  - ・伝統工芸品やものづくり企業による製作実演、簡単なものづくり体験
- 姉妹・友好都市企業エリア
- 江戸創業事業所顕彰式（※詳細は P.115 の事業(28)を参照）

△スケジュール

- 平成30年4月 出展事業者募集開始
- 平成30年8月 出展者説明会・交流会

**(25) 海外プロモーション推進 (P.272)**

**1,028万円**

(産業振興課)

タイ（バンコク）で行われる展示会に「台東区ブランド」をPRする台東区ブースを出展する。2回目となる平成30年度は前年度の出展実績を踏まえて、出展品目を拡充するなど出展内容の充実を図る。

展示会では、区内中小企業の海外販路開拓支援を行うとともに、地場産業品・伝統工芸品及び観光PRによるインバウンドの促進を図り、販路拡大につなげる。

△出展展示会

- 展示会名：Food & Hotel Thailand 2018
- 会 期：平成30年9月5日（水）～8日（土）（4日間）
- 会 場：タイ（バンコク）、  
BITEC (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)
- 出展者数：30か国、393社及び団体（2017年実績）
- 来場者数：69か国、28,841人（2017年実績）

△内 容

- 現地バイヤーを誘致し、出展企業の商談をサポート
- 一般来場者や旅行代理店等に対して、地場産業品・伝統工芸品の台東

区内での購入・体験情報を紹介

● (26) 商店街個店魅力向上支援 (P. 274)

585万円

(産業振興課)

近隣型商店街(※1)に集客の核となる店舗が少ないことから、商店街の魅力や集客力の低下が大きな課題となっている。

そこで、商店街に加盟する個店の顧客や売上の増加を目的とする「得する街のゼミナール(通称:まちゼミ)(※2)」や、魅力ある個店とその逸品・サービスを紹介するPR冊子の発行を支援し、積極的な情報発信を図る。

これらにより、集客の核となりうる個店の魅力向上を支援し、近隣型商店街の活力向上を図る。

※1 近隣型商店街……主に地元の方が日用品の買い物を行う商店街

※2 まちゼミ……各個店の店主が講師となり、各店の専門知識を消費者に無料で講義、実演体験を提供する事業

△対象の商店街

○近隣型商店街

△冊子発行

○2回

△まちゼミ支援回数

○2回

△冊子PR方法

○商店街近隣の区有施設や店舗での配布

○区主催事業(産業フェア等)での配布

○区公式ホームページへの掲載

○区公式Twitterへの投稿 等

● (27) 江戸下町伝統工芸館のリニューアル (P. 275)

2億3,522万円

(産業振興課)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機として捉え、台東区が世界に誇る宝物である伝統工芸品の魅力を、これまで以上に区内外に発信するため、江戸下町伝統工芸館のリニューアル工事を実施する。

「発信・共有」「交流・連携」「育成・支援」の機能を強化することにより、先人たちの英知とたゆまぬ努力によって築かれてきた歴史や文化、伝統を後世に継承し、伝統工芸産業を振興する中心施設として更に発展させる。

△実施時期

○リニューアル工事：平成30年5月～31年3月

※リニューアル工事期間中は閉館

※閉館期間中は、定期的に浅草文化観光センター7階で職人による  
実演や手作り教室を実施

○リニューアルオープン記念式典：平成31年3月下旬

#### △工事内容

○ファサード（建物正面）、内装の改修

○ICTを活用した情報発信強化（タッチパネル、大型ディスプレイ）

○展示の見直し（展示機器の入替、多言語対応）

○バリアフリー化（トイレ改修、エレベーター新設）

#### △所在地

○浅草2丁目22番13号（浅草ひさご通り商店街内）

#### △情報発信

○伝統工芸情報サイト「江戸の匠・伝統の逸品」

### ●(28) 江戸創業事業所顕彰 (P.276)

234万円

(産業振興課)

台東区は、江戸時代より商工業の中心地の一つとして人口と産業が集積し、小規模な手工業や製造業、それらの生産や流通を担う問屋・卸売業が集積するまちとして発展してきた。そして今でも、その歴史に裏打ちされた伝統的な工芸や匠の技、食文化など、数多くの魅力ある、世界に誇れる「宝物」がある。

そこで、明治維新から150年の節目を迎える平成30年度の事業として、伝統に根ざした技術や産品等を有する区内事業所を顕彰し、江戸文化に関心が高く、本物志向の外国人観光客や、モノにまつわる物語やつながりを求める方々に訴求するため、本区が有する様々な媒体やイベント等を活用して国内外にその「宝物」を発信する。

#### △対象事業所

○江戸時代に創業し、現在も継続して区内に事業所を有すること

#### △募集時期

○平成30年5月

#### △募集方法

○区公式ホームページ、広報たいとう、各種区内団体の協力等

#### △顕彰事業所の決定方法

○江戸創業事業所顕彰審査会を設置し、審査

#### △顕彰式

○台東区産業フェア会場で挙行政



- ・日程：平成30年11月1日(木)又は2日(金)
- ・会場：東京都立産業貿易センター台東館、台東区民会館

#### △情報発信

- 区公式ホームページ、伝統工芸情報サイト「江戸の匠・伝統の逸品」、広報たいとう、産業情報紙「ネットワークたいとう」等

## 6 土木費

### (29) 観光バス駐車対策 (P. 280)

**1億3,133万円**

(交通対策課)

台東区は平成28年度に全国初となる「台東区観光バスに関する条例」を制定するとともに、「台東区観光バス対策基本計画」を策定し、「“観光バス”と共生できる環境整備～おもてなしの心を持って～」を基本理念に、観光バス駐車対策に取り組んでいる。

平成30年度は、安全で快適な交通環境の実現と観光客及び観光事業者の利便性の向上に向け、受入環境の充実とソフト施策等の改善を進めていく。

#### △主な実施内容

##### ○観光バス予約システムの運用

インターネット上の予約システムによる駐車場及び乗車場の事前予約

##### ○路上における歩行者や観光バス乗降客の安全確保

予約システムとの連携による浅草地域の観光バスや乗降客の誘導等

##### ○観光バス待合所の運営

- ・二天門
- ・東武浅草駅（浅草エキミセ1階）

### (30) 特色ある公園の整備 (P. 292)

**2億9,974万円**

(公園課)

歴史資源の活用や回遊性の向上をコンセプトにした山谷堀公園の改造工事（工事期間：平成29年度～31年度）に加え、大名屋敷庭園の名残りを活かした御徒町公園の改造工事を行う。

また、区立駒形中学校に隣接し、スポーツコーナーがある山伏公園の改造工事に向けた設計を行う。

△工事箇所（平成30年度実施）

○山谷堀公園（山谷堀橋～聖天橋：浅草6丁目46番～浅草7丁目10番）

○御徒町公園（台東4丁目13番）

△設計箇所（平成31年度工事）

○山谷堀公園（聖天橋～今戸橋：浅草7丁目10番～浅草7丁目11番）

○山伏公園（北上野2丁目9番）

△実施内容

○地元整備検討会の開催

○各種設計

○改造工事実施

**(31) 御徒町駅周辺地区整備（P.296）**

**750万円**

（まちづくり推進課）

平成29年11月、御徒町駅西側地区に新たな大型商業施設・オフィスが開業したことから、来街者数の増加が見込まれ、地区全体の活性化やまちづくりの機運上昇が期待される。

そこで、より一層安全・快適で魅力ある街並みの形成を目指し、御徒町駅東側地区の地区整備計画策定に向けた基礎調査、交通量調査等を実施する。

△実施内容

○地区整備計画策定に向けた基礎調査

○交通量調査

○地区整備計画の内容の検討

**(32) 谷中地区まちづくり（P.296）**

**1,032万円**

（地区整備課）

谷中地区では、特徴的な景観を持つ街並みを保全しながら、地域の防災性及び交通面での安全性の向上を図り、魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

そこで、平成29年3月に策定した「谷中地区まちづくり方針」を実現するため、地域と協働で谷中地区にふさわしい地区計画を策定する。

△実施内容

○地区計画策定

○区道台第65号線の測量調査

● (33) マンション実態調査 (P. 301)

2, 862万円

(住宅課)

今後のマンション施策の検討に必要なデータベースを構築するため、区内にあるマンションを対象(※)に実態調査を実施する。

※調査対象マンションの定義…分譲及び賃貸マンションのうち、3階建て以上かつ耐火・準耐火構造の非木造建築物

△調査対象

- 区内の分譲マンション管理組合
- 賃貸マンション所有者
- マンション事業者(デベロッパー・管理会社)

△実施内容

- アンケート調査(郵送・現地聞き取り)
- 現地訪問調査
- データベース構築

## 7 教育費

(34) 小・中学校ICT教育の推進 (P. 313, 322)

1億983万円

(指導課)(教・庶務課)

新学習指導要領完全実施を見据え、小学校2校、中学校1校をモデル校に指定し、通常学級において、1日1回はパソコンを使用した授業が可能になるよう、児童・生徒用のタブレットパソコンを整備する。

また、モデル校における普通教室及び特別教室の電子黒板等の入替え、追加整備を行う。

△実施時期

- 平成30年9月 小学校1校、中学校1校
- 平成31年2月 小学校1校

△実施内容

- 通常学級に児童・生徒用タブレットパソコン及び授業支援ソフトの導入
- 普通教室及び特別教室の電子黒板等の入替え、追加整備
- ICT支援員派遣の充実

△導入台数

- 児童・生徒用タブレットパソコン 計 565台  
(小学校422台、中学校143台)

※およそ3学級に1学級分のタブレットパソコンを整備

- 電子黒板（普通教室、特別教室） 計 54台  
 （小学校40台、中学校14台）

**(35) 教育・保育施設大規模改修（P.313, 314, 316, 332, 336, 337, 338, 339）**

**19億7,016万円**

（教・庶務課）（学務課）

台東区公共施設保全計画（平成28年3月策定）に基づき、区立小中学校・幼稚園・保育園・児童館等の基幹設備の更新を行うとともに、バリアフリーや環境に配慮した施設とするため、大規模改修工事を実施する。

△黒門小学校

- 所在地 上野1丁目16番20号  
 ○建物 鉄筋コンクリート造（校舎棟）地上3階建  
 （体育館棟）地上4階建

- 延床面積 6,279.26㎡  
 ○児童数 325人（平成29年10月1日現在）  
 ○スケジュール 平成28年7月～31年3月 改修工事

△平成小学校・竹町幼稚園

- 所在地 台東4丁目21番  
 ○建物 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地上5階建  
 ○延床面積 5,171.70㎡  
 ○児童数 186人（平成29年10月1日現在）  
 ○園児数 63人（平成29年10月1日現在）  
 ○スケジュール 平成29年7月～32年3月 改修工事

●△根岸小学校・根岸幼稚園

- 所在地 根岸3丁目9番  
 ○建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建  
 ○延床面積 7,865.97㎡  
 ○児童数 612人（平成29年10月1日現在）  
 ○園児数 71人（平成29年10月1日現在）  
 ○スケジュール 平成30年度 実施設計  
 平成31年度～33年度 改修工事

●△東浅草小学校・東浅草こどもクラブ

- 所在地 東浅草2丁目27番19号  
 ○建物 鉄筋コンクリート造 地上3階建  
 ○延床面積 4,178.86㎡  
 ○児童数 331人（平成29年10月1日現在）

- 定員 (こどもクラブ) 40人
- スケジュール 平成30年度 実施設計
- 平成31年度～33年度 改修工事

△玉姫保育園・児童館・こどもクラブ

- 所在地 清川2丁目22番
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上7階建の1階部分
- 延床面積 1,145.55㎡
- 定員 (保育園) 85人
- (こどもクラブ) 30人
- スケジュール 平成30年7月～31年3月 改修工事

△松が谷保育園・児童館・こどもクラブ

- 所在地 松が谷4丁目15番11号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階建
- 延床面積 1,359.89㎡
- 定員 (保育園) 74人
- (こどもクラブ) 45人
- スケジュール 平成29年6月～30年3月 実施設計
- 平成30年7月～31年3月 改修工事

●△坂本保育園

- 所在地 下谷3丁目11番2号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建の1、2階部分
- 延床面積 1,179.35㎡
- 定員 124人
- スケジュール 平成30年度 実施設計
- 平成31年度 改修工事

**(36) 子育て支援の充実 (P. 330, 335, 337)**

**9億3,538万円**

(児童保育課)(教・庶務課)

台東区はこれまで、教育・保育施設の整備や、子育て家庭への支援などにより、教育・保育環境の向上に努めてきたが、就学前人口の増加や保育需要の高い傾向が続いていることなどから、子育て支援の充実を図る。

△平成30年度保育所等施設整備数 (児童保育課)

- 認可保育所 5か所
- 小規模保育施設 4か所
- 家庭的保育事業 1か所

△緊急保育室（児童保育課）

区有地を暫定活用して期間限定の保育施設を開設

- 施設名 御徒町保育室
- 所在地 上野5丁目21番
- 開設期間 平成30年4月から5年間
- 初年度定員 1歳～3歳 各20名  
※翌年度以降は持ち上がり等を考慮し、定員を順次拡大
- 運営形態 公設民営

△私立幼稚園教育活動推進（教・庶務課）

私立幼稚園が行う読書、情操教育及び体験活動等の教育活動推進事業に対する助成額を増額

（1園あたり年額60万円→80万円）

**(37) こどもクラブ運営（P.339）**

**5億9,316万円**

（児童保育課）

平成29年12月に策定した「台東区放課後対策の方針」に基づき、こどもクラブを整備する。また、高学年障害児対応こどもクラブについても、引き続きこどもクラブ施設改修時等に整備を進める。

①新規開設

△石浜こどもクラブ

- 所在地 清川1丁目14番21号
- 定員 80人（石浜小学校1階）
- 開設時期 平成30年4月

△（仮称）蔵前こどもクラブ

- 所在地 蔵前4丁目19番11号
- 定員 未定（蔵前小学校1階）
- 開設時期 平成30年度中（未定）

②高学年障害児保育（各こどもクラブ4人まで受入れ）

△池之端こどもクラブ

- 所在地 池之端2丁目3番3号
- 定員 50人（池之端児童館3階）
- 開始時期 平成30年4月

△北上野こどもクラブ

- 所在地 北上野2丁目15番6号
- 定員 50人（駒形中学校1階）
- 開始時期 平成30年4月

△（仮称）蔵前こどもクラブ

- 所在地 蔵前4丁目19番11号
- 定員 未定（蔵前小学校1階）
- 開始時期 平成30年度中（未定）

**(38) 放課後子供教室（P. 339）**

**6,264万円**

（児童保育課）

平成29年12月に策定した「台東区放課後対策の方針」に基づき、長期休業期間を含めた放課後子供教室を実施する。

平成30年4月は大正小学校で新たに放課後子供教室を実施し、既に実施している千束小学校及び石浜小学校では、長期休業期間も実施する。

①新規開設

△大正小学校放課後子供教室

- 所在地 入谷2丁目23番8号
- 開始時期 平成30年4月

②長期休業期間の拡充

△千束小学校放課後子供教室

- 所在地 浅草4丁目24番11号
- 開始時期 平成30年4月

△石浜小学校放課後子供教室

- 所在地 清川1丁目14番21号
- 開始時期 平成30年4月

**(39) 障害者スポーツ普及促進（P. 354）**

**466万円**

（スポーツ振興課）

パラリンピック競技種目であるシッティングバレーボールの全国規模の大会を日本パラバレーボール協会と共催し、区民に間近でハイレベルな障害者スポーツ競技を観戦する機会を創出する。

△シッティングバレーボール大会

- 実施場所 台東リバーサイドスポーツセンター
  - 日程 平成30年8月4日（土）～5日（日）
  - 共催 一般社団法人日本パラバレーボール協会
- 所在地：東上野3丁目

# III 参 考 资 料





29台企財第223号  
平成29年8月18日

各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

平成30年度予算編成について（依命通達）

平成30年度は、区政運営の最高指針となる基本構想と、その実現を図るための長期総合計画を策定し、本区の明るい未来を切り拓いて行くための、新たなスタートを切る年である。

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」との認識を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況については、一部の業種で幾分改善が見られるものの、依然、厳しい経営環境が続いている。

本区の財政状況は、歳入では、平成29年度予算において、納税義務者数の増などにより特別区税の増収を見込むものの、市町村民税法人分の減収による特別区交付金の減など、各種交付金については、大幅な減を見込んでいる。

さらに、国が地方税の偏在是正や地方消費税の清算基準の見直しの検討を進めているなど、税制改正による今後の財政運営への影響が懸念される。

一方、歳出では、待機児童対策を始めとする子育て支援の充実や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の保全や長寿命化への対応など、様々な行政需要が増加傾向にあるため、予断を許さない状況である。

このような状況のもと、中長期的な視点で健全な財政運営を推進するためには、一層の歳入確保や、事業の検証、管理的経費の見直し、効率的な執行体制の構築等、不断の努力を続けることが不可欠である。

さらに、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都で進められる新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、これまで以上に国・都との連携を図り、区の政策的な課題の解決に向けた実効性の高い取り組みを進める必要がある。

以上のことを踏まえ、平成30年度予算においては、「区政運営における五つの考え方」に基づき、施策や事業を展開するとともに、横断的な連携などにより、一層の創意工夫をこらし、「躍進台東 新しい台東区」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーを継承する取り組みなどにより、「本物に会えるまち台東区」の魅力をさらに高め、国内外に広く発信していくことも重要である。

平成30年度予算の見積りにあたっては、「予算編成方針会議」における協議内容も踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意の上、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

## 記

1. 現在改定中の行政計画及び総合戦略の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。また、東京オリンピック・パラリンピック関連及び花の心プロジェクトの事業についても事業の実効性等を十分検討した上で、必要な予算を計上すること。

2. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。
3. 全ての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対しては速やかに対応すること。また、対応にあたっては、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
4. 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、平成29年度予算の範囲内で見積もること。
5. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドの観点から十分に検討した上で、実効性の高い予算を計上すること。
6. 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
7. 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
8. 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響など、十分な調整を行った上で、計画的に修繕を行うこと。

9. 施設の建設・大規模改修等は、長寿命化や複合化・多機能化を推進する視点から、手法やコスト、管理運営の効率性などを改めて十分精査して計上すること。また、施設内容、工事日程、地域への対応等、十分に調整を行うこと。
10. 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
11. 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
12. 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
13. 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設置目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査の上、所要額を見積もること。
14. 予算要求にあたっては、台東環境マネジメントシステム（T-E M S）の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「平成30年度予算要求書の作成について」により処理すること。

## 平成30年度予算の編成日程 (1)

年 月	編成作業等	主な議会日程	
平成29年	4月	行政評価シートの作成(所管課による評価)	
	5月		
	6月	▼	第二回定例会
	7月	▲	
		行政評価意見聴取(学識経験者)	
8月	▲ 予算編成方針会議		
	平成30年度予算編成について(依命通達)		
	▼		
9月		第三回定例会	

## 平成30年度予算の編成日程 (2)

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成29年	10月	↑
		↑
		↑
	11月	↑
		↑
		↑
12月	↑	
	↑	
	↑	
平成30年	1月	↓
		↓
		↓
	2月	↓
		↓
		↓
3月	↓	
	↓	
	↓	

平成30年度に見直しを予定している事務事業

<一般会計>

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成29年度 予 算 額	節減額
1	無料公衆無線LAN環境整備 【情報システム課】	所期の目的をほぼ達成したことから、事業規模を縮小する。	25,984	△ 22,227
2	生活安全啓発 【生活安全推進課】	啓発冊子「家庭と防犯」の配付先を見直し、購入数を削減する。	5,093	△ 1,517
3	個人番号カード事務 【戸籍住民サービス課】	個人番号カード交付事務の平準化に伴い、受付等の人員を見直す。	129,852	△ 84,176
4	奨学金貸付 【子育て・若者支援課】	貸付実績及び他貸付制度の状況等を鑑み、事業を廃止する。	5,042	△ 5,042
5	健康相談 喘息児親子音楽療法教室 【保健予防課】	健康相談と喘息児親子音楽療法教室を統合し、効率的な執行を図る。	1,124	△ 64
6	芸術・芸能支援育成 【文化振興課】	台東区芸術文化情報サイトを、機能の類似するたいてい文化発信プログラム専用サイトに移行する。	6,667	△ 216
7	ステージ・コミッション 【文化振興課】	芸術文化財団の事業と類似するワークショップを縮減する等、効率的な執行を図る。	592	△ 168
8	映画祭の開催 【文化振興課】	(仮称)したまち文化・芸能事業へ移行し、本事業を終了する。	51,808	△ 51,808
9	演劇祭の開催 【文化振興課】	(仮称)したまち文化・芸能事業へ移行し、本事業を終了する。	18,561	△ 18,561
10	ムスリム旅行者の受入促進 【観光課】	ハラール認証取得助成について、実績を勘案し、事業規模を見直す。	5,515	△ 1,000



単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成29年度 予 算 額	節減額
11	経営相談 【産業振興課】	中小企業総合コンサルティングネットワークについて、実績等を勘案し、事業を終了する。	29,971	△ 713
12	上野駅前自動二輪車 駐車場運営 【交通対策課】	地下鉄上野駅の改良工事に伴い、駐車場を閉鎖する。	9,397	△ 9,397
13	自然の村施設「あわ野 山荘」管理運営 【学務課】	平成30年8月をもって施設の運営を終了する。	24,689	△ 6,424
14	農業体験学習 【指導課】	借上げしている農地の一部が使用できなくなったため、実施校数を見直す。	6,573	△ 3,061

<特別会計>

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成29年度 予 算 額	節減額
1	いきいき自主活動支援 【介護予防・地域支援 課】	助成制度を、地域における介護予防活動への支援のグループ活動費助成に移行し、事業を終了する。	1,075	△ 1,075
2	介護支援専門員の育成支援 【介護予防・地域支援 課】	介護サービス事業者研修の実施状況等を勘案し、事業を終了する。	261	△ 261

## 平成30年度に実施を予定している主な事業

### < 一般会計 >

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
1	<b>議会ICT化の推進</b> 【区議会事務局】		文書共有システムを導入することで、電子化した議会資料をクラウドで体系的に管理し、ペーパーレス化を推進する。
2	<b>人事管理システム導入</b> 【人事課】		休暇の申請及び旅費の請求手続き等の事務処理、並びに自己申告書及び人事評価記録書等の作成について、新たにシステム化を行う。 (平成31年度支出)
3	防犯設備設置助成 【生活安全推進課】	●	区の助成制度を活用して町会が設置した防犯カメラに対して、維持管理費の一部を助成する。
4	世界文化遺産継承 【都市交流課】	●	国立西洋美術館の世界文化遺産登録2周年及び日仏友好160周年を記念して、「世界遺産トーチランコンサート」を開催する。 (開催日:平成30年11月30日)
5	<b>男女平等推進行動計画改定</b> 【人権・男女共同参画課】		男女平等推進行動計画改定に向けて、男女平等に関する区民意識調査等を実施する。 (改定期間:平成30～31年度)
6	広報「たいとう」の発行 【広報課】	●	写真等を多用し、読みやすく見やすい広報紙に向けて、紙質等を向上する。
7	基本構想等の策定 【企画課】		新たな基本構想、長期総合計画、行政計画を策定する。
8	<b>旧坂本小学校跡地活用</b> 【用地・施設活用担当】	●	旧坂本小学校跡地の活用に向け引き続き検討を行い、活用構想を策定する。
9	<b>旧東京北部小包集中局跡地活用</b> 【用地・施設活用担当】	●	旧東京北部小包集中局跡地の活用の可能性を広げるため、建物解体に向けた基本計画等を策定する。
10	初期消火体制の強化 【危機・災害対策課】	●	「感震ブレーカー」の設置助成及び簡易タイプの無償配布の対象地域を拡大する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
11	区民の防災力向上 【危機・災害対策課】	●	発災時の避難所開設を円滑にするため、「避難所運営キット」を2か所の避難所にモデル的に配備し、キットを用いた防災訓練を実施する。
12	固定系防災行政無線デジタル化 【危機・災害対策課】	●	固定系防災行政無線のデジタル化整備工事を実施する。 (工事期間:平成30～32年度)
13	戸籍事務 【戸籍住民サービス課】		庁舎1階窓口の混雑緩和のため、窓口受付番号表示システムの更新等、受付方法を改善する。
14	区長選挙及び区議会議員選挙 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う台東区長選挙及び台東区議会議員選挙を公職選挙法の規定に基づき同時執行する。 (平成31年3月)
15	介護サービス人材確保 【介護保険課】		介護サービスに従事する人材の確保・定着を図るため、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用を助成する。 (上限額:初任者研修8万円、実務者研修15万円)
16	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト 【障害福祉課】	●	在宅の重症心身障害児(者)等をケアする家族の休息を目的として、訪問看護師が自宅等に出向き、一定時間ケアを代替する。
17	子供育成活動支援 【子育て・若者支援課】	●	学習支援や食事提供等を実施するNPO法人や社会福祉法人等の団体に対し、経費の一部を助成する。 (上限額:150万円(基本分120万円、推進加算分30万円))
18	いっとき保育／(仮称)谷中子育て支援施設整備／(仮称)谷中子育て支援施設運営 【子ども家庭支援センター】	●	「いっとき保育」と親子が遊べる「ひろば事業」を実施する施設を整備する。 (谷中2丁目(旧西部区民事務所谷中分室))
19	奨学給付金 【子育て・若者支援課】	●	高等学校等への進学のための経済的負担を軽減するため、進学にかかる経費の一部を支給する。 (非課税世帯8万円、ひとり親(児童扶養手当受給世帯)課税世帯4万円)
20	次世代育成支援に関するニーズ調査 【子育て・若者支援課】		次世代育成支援計画策定に向けて、ニーズ調査を実施する。 (計画策定:平成31年度)

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
21	学童服等支給／(小学校)要保護・準要保護就学援助 【保護課】【学務課】		小・中学校に入学する子供がいる要保護・準要保護世帯を対象に、学童服等の費用を、入学前に前倒しで支給する。 (平成31年4月入学分から実施)
22	浅草保健相談センター新施設整備 【保健サービス課】	●	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の機能を強化した、新施設の建設工事を実施する。 (工事期間:平成30～31年度)
23	予防接種 【保健予防課】		里帰り等により、23区外の医療機関で定期予防接種を受けた場合に、接種費用を償還払いにより助成する。
24	風しん対策 【保健予防課】		妊娠を予定・希望する女性に加え、そのパートナーに対し、風しん抗体検査及び予防接種費用を助成する。
25	<b>おたふくかぜ予防接種費助成</b> 【保健予防課】		満1歳から就学前の子供に対し、任意接種となっているおたふくかぜ予防接種の費用を一部助成する。
26	歯科基本健康診査 【保健サービス課】	●	後期高齢者の口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため、対象年齢に80歳、85歳を追加し、歯科健診を拡充する。
27	母子健康診査 【保健サービス課】	●	妊娠・出産の経済的負担を軽減するため、妊婦超音波検査の助成回数を拡充する。
28	<b>保健システム改修</b> 【保健サービス課】		母子保健システムを構築し、母子保健事業等に係る情報を一元化する。
29	花の心プロジェクト 【環境課ほか】	●	「花の心フラワーサポーター」への支援や(仮称)駒形橋ポケットパークの花壇を整備するとともに、緑化装飾等検討調査を実施する。
30	<b>環境基本計画フォローアップ</b> 【環境課】		環境基本計画策定に向けて、基礎調査を実施する。 (計画策定:平成31年度)

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
31	<b>みどりの実態調査</b> 【環境課】		花とみどりの基本計画策定に向けて、現況調査を実施する。 (計画策定:平成31年度)
32	公衆トイレ維持管理/さわやかトイレ整備/公遊園補修工事 【土木課】【公園課】	●	だれでも、どこでも安心して使用できるよう、公衆トイレ及び公園トイレを改築、改修及び洋式化する。 (改築3箇所、改修2箇所、洋式化13箇所)
33	<b>住宅宿泊事業事務</b> 【生活衛生課】		住宅宿泊事業法が公布されたことに伴い、住宅宿泊事業者の届出受付及び監督業務を実施する。
34	ごみ収集作業運営 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	●	廃蛍光管等の埋立処分終了を契機に、燃やさないごみの新たな処理方法を構築・検証する。
35	台東区長賞 【文化振興課】	●	東京藝術大学美術学部の優秀な卒業作品制作者への授与に加え、新たに台東区長賞(音楽部門)を音楽学部の優秀な卒業予定者に授与する。
36	たいとう文化発信プログラム 【文化振興課】	●	台東区の文化情報を総合的に発信するウェブサイトを運営するとともに、PR誌を発行する。
37	<b>(仮称)したまち文化・芸能事業の開催</b> 【文化振興課】	●	本区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を総合的に支援するとともに、地域に根ざした取組みとして展開・発信する(仮称)したまち文化・芸能事業を開催する。
38	<b>(仮称)障害者アーツ</b> 【文化振興課】	●	障害者による文化芸術活動の環境整備のため、取組みの方向性を検討するとともに、その内容をシンポジウムにおいて広く発信する。
39	<b>講演会シリーズ「江戸から学ぶ」</b> 【文化振興課】	●	台東区に色濃く残る江戸文化の理解を促進し、その魅力を国内外に発信するため、有識者による講演会等を開催する。
40	旧東京音楽学校奏楽堂改修 【文化振興課】	●	保存活用工事の終了に伴い、リニューアルオープンの記念事業を実施する。 (平成30年11月1日記念式典)

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
41	書道博物館管理運営 【文化振興課】	●	本館・中村不折記念館の空調機器更新等工事及び照明のLED化工事を実施する。 (平成30年4月16日～9月中旬休館)
42	インフォメーションボード整備 【観光課】	●	観光客の受入環境向上のため、観光案内板を新規に20基設置する。
43	観光ボランティア 【観光課】	●	外国人観光客向けの浅草同行ガイドの実施日数を拡大するとともに、谷中同行ガイドを新規に実施する。
44	<b>墨田区との連携推進</b> 【観光課】	●	墨田区との観光分野における連携に関する協定に基づき、各種事業を推進する。
45	台東区産業フェア 【産業振興課】	●	第3回台東区産業フェアを開催する。 (開催日:平成30年11月1日～2日)
46	海外プロモーション推進 【産業振興課】	●	区内中小企業の販路開拓を支援するとともに「台東区ブランド」をPRするため、タイ(バンコク)で行われる展示会に出展する。
47	<b>商店街活性化アドバイザー</b> 【産業振興課】	●	近隣型商店街に専門的な人材を派遣し、きめ細かな相談、情報提供等を実施する。
48	<b>商店街個店魅力向上支援</b> 【産業振興課】	●	近隣型商店街の活力向上を図るため、商店街を構成する個店の魅力向上と、効果的な情報発信を支援する。
49	<b>江戸下町伝統工芸館のリニューアル</b> 【産業振興課】	●	江戸下町伝統工芸館の設備・展示を全面的にリニューアルする。 (平成31年3月再開館)
50	<b>江戸創業事業所顕彰</b> 【産業振興課】	●	江戸時代から営業を継続している事業所を顕彰し、その価値を国内外に発信する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
51	観光バス駐車対策 【交通対策課】	●	浅草地域において、観光バスの乗車と降車の分離や予約システムの運用等により、安全性の向上を図るとともに、東参道・二天門通りへのバスの集中や迷惑な駐停車等を防止する。
52	無電柱化推進検討調査 【土木課】		浅草1・2丁目地内及び谷中3丁目(六阿弥陀通り)の無電柱化に向け、現地調査等を実施し、整備手法を検討する。
53	公園施設管理システム導入 【公園課】		公園施設情報及び公園管理情報をデータ管理するシステムを構築する。
54	特色ある公園の整備 【公園課】	●	山谷堀公園改造工事(第2期:山谷堀橋から聖天橋まで)及び御徒町公園改造工事を実施する。
55	都市計画マスタープラン策定 【都市計画課】		新たな都市計画マスタープランを策定する。
56	上野地区まちづくり推進 【都市計画課】 【まちづくり推進課】	●	まちづくりの方向性を示す「(仮称)上野地区まちづくりビジョン」の策定に向けた検討を引き続き実施する。
57	北部地区まちづくり推進 【都市計画課】	●	平成29年度に実施した「北部地区まちづくりのための実態調査」を踏まえ、まちづくりの機運醸成及び人材育成を目的とした勉強会を実施する。
58	東上野4・5丁目地区まちづくり推進 【まちづくり推進課】	●	平成27年度に策定した「東上野4・5丁目地区まちづくりガイドライン」に沿ったまちづくりを計画的に進めていくため、地区計画を策定する。
59	御徒町駅周辺地区整備 【まちづくり推進課】	●	地区計画の目標の実現を図るため、駅東側地区の建築物のルールなどを定める地区整備計画策定に向けて調査及び検討を実施する。
60	谷中地区まちづくり 【地区整備課】	●	平成28年度に策定した「谷中地区まちづくり方針」を実現するため、地区計画策定及び区道台第65号線の測量調査を実施する。

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
61	バリアフリーの推進 【地区整備課】	●	浅草橋駅周辺における今後の計画的なまちづくりの検討に向けた基礎調査等を実施する。
62	凌雲橋調査 【道路管理課】	●	凌雲橋の安全性維持のため、凌雲橋の架替えに向けた調査・比較設計をJRと共同で実施する。
63	北部地域活性化検討調査 【都市計画課】	●	北部地域の活性化に向け、隅田公園を中心としたその周辺の整備方針及び地域資源を活用する方策検討調査を実施する。
64	居住支援協議会 【住宅課】		住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を目的とする、居住支援協議会を設置する。
65	マンション実態調査 【住宅課】		マンション施策検討に必要なデータベースを構築するため、区内の分譲マンションや賃貸マンション等の実態調査を実施する。
66	台東区学校教育ビジョン策定 【指導課】		新たな学校教育ビジョンを策定する。 (策定期間:平成30～31年度)
67	教育支援館運営 【教育支援館】		家庭環境などに起因する児童・生徒等の課題を解決するため、スクールソーシャルワーカーを1名増員する。
68	小・中学校ICT教育の推進 【教・庶務課】【指導課】	●	タブレットパソコンを使用した効果的な授業を検証するため、小学校2校及び中学校1校において、およそ3学級に1学級分のタブレットパソコンを整備し、モデル事業を実施する。
69	黒門小学校大規模改修 【教・庶務課】【学務課】	●	黒門小学校の大規模改修工事を実施する。 (工事期間:平成28～30年度)
70	平成小学校等大規模改修 【教・庶務課】【学務課】	●	平成小学校(竹町幼稚園併設)の大規模改修工事を実施する。 (工事期間:平成29～31年度)

※ゴシックは新規事業



No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
71	<b>根岸小学校等大規模改修</b> 【教・庶務課】	●	根岸小学校(根岸幼稚園併設)の大規模改修を実施するため、設計を行う。 (工事期間:平成31~33年度)
72	<b>東浅草小学校等大規模改修</b> 【教・庶務課】	●	東浅草小学校(東浅草こどもクラブ併設)の大規模改修を実施するため、設計を行う。 (工事期間:平成31~33年度)
73	(小学校)給食管理 【学務課】		給食室改修工事に伴う給食停止期間中の対応として、給食の代替とする弁当の購入費用について、給食費との差額を支援する。
74	蔵前小学校改築／蔵前小学校 放課後支援施設整備 【教・庶務課】【学務課】	●	新校舎及び放課後支援施設の建築等工事を実施する。 (平成31年2月新校舎移転)
75	学習支援講座 【指導課】	●	提案型プロポーザルにより事業者を選定し、講座内容を充実する。
76	私立幼稚園教育活動推進 【教・庶務課】	●	私立幼稚園教育活動推進事業に対する助成を増額する。 (1園あたり年額60万円→80万円)
77	認可保育所の誘致／小規模保 育施設の誘致／家庭的保育事 業開設準備 【児童保育課】	●	認可保育所、小規模保育施設、家庭的保育事業を、合わせて10施設開設する。
78	<b>こども園・保育所等における児 童の安全対策</b> 【学務課】【児童保育課】		保育従事職員が行う園児の午睡チェックを補強するため、監視モニターやベビーセンサー等の設備導入に係る経費の一部を助成し、児童の安全対策を強化する。
79	玉姫保育園等大規模改修 【教・庶務課】	●	玉姫保育園(玉姫児童館及び玉姫こどもクラブ併設)の大規模改修工事を実施する。
80	松が谷保育園等大規模改修 【教・庶務課】	●	松が谷保育園(松が谷児童館及び松が谷こどもクラブ併設)の大規模改修工事を実施する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
81	<b>坂本保育園大規模改修</b> 【教・庶務課】	●	坂本保育園の大規模改修を実施するため、設計を行う。 (工事期間:平成31年度)
82	<b>御徒町保育室管理運営</b> 【児童保育課】		区有地を暫定活用して期間限定の保育施設を開設する。
83	こどもクラブ運営 【児童保育課】	●	石浜こどもクラブ及び(仮称)蔵前こどもクラブを開設するとともに、高学年障害児保育を実施するこどもクラブを3施設追加する。
84	放課後子供教室 【児童保育課】	●	大正小学校放課後子供教室を新たに開設するとともに、学校登校日に加え、夏休み等の長期休業期間も実施する。 (※土・日曜日、祝日、年末年始、学校閉鎖期間、振替休業日は除く)
85	自然の村施設「あわの山荘」管理運営 【学務課】		施設の譲渡に向け、平成30年8月末以降に施設の一部を撤去する。
86	障害者スポーツ普及促進 【スポーツ振興課】	●	パラリンピック競技種目である、シッティングバレーボールの全国大会の共催等により、障害者スポーツを周知する。
87	<b>チャレンジスポーツ教室</b> 【スポーツ振興課】	●	遊びの中に運動基礎動作を盛り込んだスポーツ教室を開催し、3歳児から小学6年生がスポーツに対する「苦手意識」を克服するための機会を提供する。

< 特別会計 >

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
1	(介護保険会計) 認知症総合支援 【介護予防・地域支援課】	●	医師及び認知症地域支援推進員による「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を充実する。
2	(介護保険会計) <b>生活支援体制整備</b> 【介護予防・地域支援課】		生活支援コーディネーターを配置し、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを推進する。

※ゴシックは新規事業

## 平成30年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図るもの

＜一般会計＞

単位:千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	区民館 老人福祉センター・老人福祉館 環境ふれあい館 【区民課】【高齢福祉課】【環境課】	集会室等の利用率の向上を図る観点から、個人又は少人数でも利用できるよう要件を緩和する。	1,624
2	蔵前臨時観光バス待機場利用料 【交通対策課】	蔵前臨時観光バス待機場の利用料を改定する。	1,337
3	御徒町保育室の保育料 【児童保育課】	御徒町保育室の保育料を新設する。	14,583
4	有償刊行物等頒布収入 【東京オリンピック・パラリンピック担当】	東京2020公式オリジナル商品を販売する。 (平成29年3月から)	7,000
5	資源回収品売払代金 【清掃リサイクル課】	燃やさないごみを選別し、資源化可能なものを売払う。 (試験導入)	856
6	有料ごみ処理券 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	(平成29年10月改定の平年化)	11,456

# 長期継続契約一覧(平成30年1月15日現在)

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	全庁LAN	監視システム機器等借上	25.3.1 ～ 30.2.28	1,105,020
情報システム課	全庁LAN	部門システム用ネットワーク機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.6.1 ～ 30.5.31	5,499,900
情報システム課	全庁LAN	LAN機器及びソフトウェア借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.8.1 ～ 30.7.31	49,814,100
情報システム課	基幹系業務システム	戸籍副本データ管理システム機器借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.8.31	20,588,400
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システムクライアント機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.11.1 ～ 30.10.31	2,639,700
情報システム課	総合行政ネットワーク	LGWANファイアウォール等借上(保守付)	25.11.1 ～ 30.10.31	4,869,900
情報システム課	ネットワークセンター運営	生涯学習ネットワーククライアント機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	26.3.1 ～ 30.10.31	4,827,480
情報システム課	全庁LAN	全庁LANクライアント機器等借上(平成26年度導入分)保守付	27.3.1 ～ 32.2.29	7,575,120
情報システム課	全庁LAN	「全庁LANネットワーク基盤更改総合サービス」の利用業務委託	29.8.1 ～ 34.4.30	367,766,827
情報システム課	全庁LAN	全庁LANクライアント機器等借上(平成29年度導入分)	29.11.16 ～ 34.11.15	21,189,600
総務課	自動車管理	乗用自動車借上	25.7.1 ～ 30.6.30	4,600,989
総務課	自動車管理	貨物自動車借上	26.4.1 ～ 31.3.31	1,399,680
総務課・環境課	自動車管理・環境清掃部管理運営	電気自動車借上	26.6.1 ～ 31.5.31	3,343,680
総務課	自動車管理	電気自動車(貨物)借上	28.5.1 ～ 33.4.30	3,719,520

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
総務課	文書事務	郵便料金計器借上	28.4.1 ～ 34.3.31	855,360
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上	29.4.1 ～ 34.3.31	421,200
総務課	文書事務	印刷機器等借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	9,396,000
広報課	広報「たいとう」の発行	区長・広報室複写機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	706,320
広報課	台東区公式ホームページ	台東区公式ホームページCMS運用機器等借上(保守付)	27.12.1 ～ 32.11.30	2,808,000
広報課	台東区公式ホームページ	コンテンツ・マネジメント・システムの運用・保守委託	28.1.1 ～ 32.11.30	19,466,460
施設課	営繕事務	施設課カラーレーザープリンター借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	448,560
施設課	営繕事務	施設課複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,293,453
施設課	営繕事務	区有施設保全システム用パソコン等借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	4,853,520
人権・男女共同参画課	男女平等推進プラザ管理運営	男女平等推進プラザ複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	445,820
人権・男女共同参画課	男女平等推進プラザ管理運営	印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,134,000
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム管理運用委託	27.2.1 ～ 32.1.31	19,958,400
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム用インターネット接続サービス提供業務委託	29.1.23 ～ 32.1.31	1,166,400
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	谷中防災コミュニティセンターインターネット接続サービス提供業務委託	29.4.1 ～ 31.3.31	33,747
危機・災害対策課	防災行政無線等の維持管理	東京都防災行政無線用ファクシミリ借上(保守付)(警戒待機室分)	29.4.1 ～ 32.2.29	1,202,040

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活安全推進課	「子どもの安全」 巡回パトロール	「子どもの安全」巡回パトロール及び 「資源パトロール」用軽自動車借上	28.4.1 ～ 31.3.31	5,863,104
区民課	区民館	雷門区民館及び自動交付機コーナー 機械警備委託	26.3.24 ～ 30.3.31	1,709,239
区民課	区民館	雷門区民館トレーニング機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	4,710,960
区民課	コミュニティ推進	コミュニティ委員会複写機借上(保守 付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,203,440
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上 (保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	521,186
区民課	区民館	谷中区民館トレーニング機器借上	27.4.1 ～ 32.3.31	8,573,040
区民課	区民館	台東一丁目区民館ほか4館移動式通 信カラオケ借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,832,000
区民課	区民館	金杉区民館下谷分館移動式通信カラ オケ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	972,000
税務課	住民税課税事務	税務課複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	837,900
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務・住民 基本台帳事務	戸籍住民サービス課複写機借上(保 守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,370,250
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	シュレツダー借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	594,216
戸籍住民サービ ス課	住民基本台帳事 務	シュレツダー借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	803,520
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	受付・交付呼出番号表示システム借上 (保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	9,305,280
子ども家庭支援 センター	日本堤子ども家 庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 印刷 機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	414,720
子ども家庭支援 センター	台東子ども家庭 支援センター	台東子ども家庭支援センターファクシミ リ(複写機兼用)借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	406,944

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	673,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ・たなかスポーツプラザ	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,267,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	712,800
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センターネットワーク機器借上(保守付)	29.5.1 ～ 34.4.30	15,876,000
産業振興課	産業振興担当管理運営	自動車借上	26.5.1 ～ 31.4.30	1,762,560
産業振興課	中小企業融資事務	軽自動車借上	27.4.1 ～ 32.3.31	965,520
産業振興課	中小企業融資事務	中小企業融資システム機器等借上(保守付)	27.6.1 ～ 32.5.31	9,344,160
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸下町伝統工芸館 デジタル複合機借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	386,640
産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	台東デザイナーズビレッジデジタル複合機保守借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	696,600
福祉課	社会福祉協議会運営・台東区芸術文化財団運営	旧下谷保健所機械警備委託	27.7.1 ～ 32.3.31	1,157,328
高齢福祉課	三ノ輪福祉センターの管理	三ノ輪福祉センター 電話設備借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	4,725,000
高齢福祉課	特別養護老人ホーム「谷中」	特別養護老人ホーム谷中 送迎用福祉車両借上	26.1.15 ～ 33.1.14	4,334,400
高齢福祉課	みのわ高齢者在宅サービスセンター	みのわ高齢者在宅サービスセンター送迎用福祉車両借上	26.7.1 ～ 33.6.30	8,618,400
高齢福祉課	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,671,840
障害福祉課	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上(保守付)	27.4.1 ～ 33.3.31	1,652,400

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
障害福祉課	松が谷福祉会館 管理運営	松が谷福祉会館複写機借上(保守付) (単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	615,596
障害福祉課	松が谷福祉会館 管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソ コン借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	291,600
国民健康保険課	事業運営事務 (後期高齢者医 療会計)	後期高齢者医療広域連合電算処理シ ステム及び機器借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	311,460
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(保 守付)(平成25年度借上分)	25.4.1 ～ 30.3.31	3,737,520
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機 借上	26.4.1 ～ 31.3.31	712,800
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上(保守 付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,120,256
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成26年度借上分)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,177,280
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成27年度借上分)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,075,680
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成28年度借上開始分)	28.4.1 ～ 33.3.31	5,666,760
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センターファクシミリ借上 (保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	424,440
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成29年度借上開始分)	29.4.1 ～ 34.3.31	7,993,728
保健予防課	結核患者の登 録・指導	医療画像記録装置システム借上(保守 付)	25.4.1 ～ 30.3.31	6,904,800
保健予防課	結核患者の登 録・指導	制御装置及び画像読取装置借上(保 守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,780,160
保健サービス課	千束健康増進セ ンター	トレーニング機器借上	25.4.1 ～ 30.3.31	819,000
保健サービス課	上野健康増進セ ンター	上野健康増進センター複写機借上(保 守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	453,600



単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
保健サービス課	千束健康増進センター	心電計FPC-7541用運動負荷ソフト等借上	26.4.1 ～ 31.3.31	2,481,840
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センタートレーニングマシン借上	28.4.1 ～ 33.3.31	9,259,920
保健サービス課	千束健康増進センター	千束健康増進センター複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	321,300
保健サービス課	保健所運営	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 39.11.30	20,310,912
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上(保守付)(単価)	29.2.1 ～ 34.1.31	505,440
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器借上(保守付)	29.2.1 ～ 34.1.31	3,641,760
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクルショップ管理業務用パソコン等借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	369,360
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	27.10.1 ～ 32.9.30	2,967,840
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクル品管理システム用機器等借上(保守付)	29.3.1 ～ 32.2.29	1,924,560
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	427,140
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫ファクシミリ借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	194,400
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディトラック)借上	27.8.3 ～ 32.7.31	1,956,960
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所ファクシミリ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	476,280
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディトラック)借上	28.10.3 ～ 33.9.30	2,313,360
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	641,520

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
建築課	建築確認事務	建築確認事務等地図管理システム 全庁LAN接続用ルータ借上(保守付)	25.6.1 ～ 30.5.31	313,740
交通対策課	自転車駐車場運営	定期更新・一日利用券売機等借上(隅 田公園・新御徒町駅自転車駐車場) (保守付)	24.4.1 ～ 30.3.31	25,401,600
交通対策課	自転車駐車場運営	不忍池自転車駐車場一日利用駐輪シ ステム借上(保守付)	25.10.1 ～ 30.9.30	9,132,480
交通対策課	自転車駐車場運営	上野公園通り原動機付自転車駐車場 管理システム借上(保守付)	25.12.1 ～ 30.11.30	3,420,900
交通対策課	自転車駐車場運営	鶯谷・三ノ輪・御徒町・御徒町駅南口 自転車駐車場一日利用駐輪システム 借上(保守付)	25.12.1 ～ 30.11.30	21,879,900
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪シ ステム借上(保守付)	26.3.25 ～ 31.3.31	17,067,692
交通対策課	タウンサイクル	レンタサイクルシステム用機器借上	26.8.1 ～ 31.7.31	9,590,400
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借 上(保守付)	26.10.1 ～ 31.9.30	16,334,784
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪シ ステム借上(保守付)(平成26年度開 始)	27.3.30 ～ 31.3.31	2,333,340
交通対策課	自動車等駐車場 運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ 兼複写機借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	324,000
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	24,546,240
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システムハードウェア 及びソフトウェア運用保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	23,083,920
道路管理課	道路台帳整備	地理情報システム全庁LAN接続ネット ワーク機器保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	395,280
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム専用端末等借上(保 守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	790,560
土木課	土木事務所維持 管理	土木事務所機械警備委託	25.10.1 ～ 30.3.31	406,980

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,041,200
公園課	公遊園維持管理	台東区立岡倉天心記念公園内「六角堂」機械警備委託	26.2.1 ～ 30.3.31	350,610
公園課	公遊園維持管理	公園休憩所機械警備委託	26.3.1 ～ 30.3.31	338,496
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所機械警備委託	26.3.1 ～ 30.3.31	343,785
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理	東浅草小他3校ガスヒートポンプ式空調機設置借上(保守付)	22.7.1 ～ 30.6.30	23,889,600
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	98,676,900
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	2,685,060
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	上野小学校他12校・園 電話設備借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.3.31	8,547,000
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	金曾木小学校他6校・園 電話設備借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	5,287,680
教・庶務課	保育所施設管理	三筋保育園 GHP式空調機借上	26.4.1 ～ 34.5.31	8,812,800
教・庶務課	小学校教職員用パソコン整備・中学校教職員用パソコン整備	教職員LANシステム管理・運用委託	26.9.1 ～ 31.8.31	497,667,240
教・庶務課	小学校教職員用パソコン整備・中学校教職員用パソコン整備・小学校図書環境整備・中学校図書環境整備	教職員LANシステム用クライアント機器等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	168,654,960
教・庶務課	児童用パソコン整備	浅草小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	17,301,600
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	根岸小学校他11校・園 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	15,623,280
教・庶務課	小学校施設管理	千束小学校 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 30.3.31	863,136

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	児童用パソコン整備	蔵前小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	17,729,280
教・庶務課	児童用パソコン整備	金竜小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.9.1 ～ 30.3.31	2,343,600
教・庶務課	児童用パソコン整備	松葉小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.12.1 ～ 30.3.31	1,424,304
教・庶務課	小学校施設管理	忍岡小学校他4校・園 電話設備借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,419,600
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,789,640
教・庶務課	保育所施設管理	松が谷保育園ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.8.1 ～ 33.7.31	513,000
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	上野小学校外5校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	137,246,400
教・庶務課	こども園施設管理	石浜橋場こども園デジタル複合機借上(東園舎分)(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	246,240
教・庶務課	小学校教職員用パソコン整備	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上(保守付)	29.4.1 ～ 31.8.31	14,325,768
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	194,847,984
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等 運用保守業務委託(単価)	26.9.1 ～ 31.8.31	47,200,320
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	特別支援学級用パソコン等借上(保守付)	29.8.21 ～ 34.8.20	30,069,900
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室及び学校教育情報室パソコン等借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,504,440
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館事務室 パソコン借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	965,520
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,514,700

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 券売機借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,114,560
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判プリンター借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	638,928
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	台東区生涯学習センター 電話設備借上(保守付)	26.11.1 ～ 31.10.31	9,460,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターパソコン借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	307,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	453,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 301研修室プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	4,989,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	121,824
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(平成28年度借上分)(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	259,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	マルチメディアルームパソコン等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,691,760
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	334,260
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	660,960
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター駐車場機械警備機器借上	24.4.1 ～ 30.3.31	10,272,000
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上	28.4.1 ～ 33.3.31	30,993,840
スポーツ振興課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センタートレーニングルームトレーニング機器借上(保守付)	28.10.3 ～ 33.10.2	12,454,560
中央図書館	郷土資料の記録と整備	インターネット閲覧用端末及び周辺機器借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.8.31	1,045,800

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館システム機器、ソフトウェア借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	2,021,760
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	5,851,440
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	599,400
中央図書館	図書館情報システム・小学校図書環境整備・中学校図書環境整備	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上(保守付)	28.1.1 ～ 32.12.31	69,971,040
中央図書館	図書館情報システム	図書館システムIC機器連携ソフトウェア、ハードウェア借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	23,237,280
中央図書館	図書館情報システム	図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	39,939,480
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館利用者サービス用課金装置付デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	1,921,320
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	751,680
区議会事務局	議会運営	議長車借上	26.4.1 ～ 31.5.31	4,989,600

# 花の心プロジェクト関連事業

## 普及啓発

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
地域緑化推進	800	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	9,781	環境課	花の心ハンギングバスケットの実施、花と緑のふれあい広場の開催
プロジェクト団体等支援	2,480	環境課	花苗の配布、花の心フラワーサポーターへの支援
小 計	13,061		

## 調査・設計

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
プロジェクト普及啓発	5,538	環境課	緑化装飾等検討調査の実施
街路樹及び緑地帯維持管理	2,052	公園課	並木通り及び隅田公園植栽設計の実施
小 計	7,590		

## 区有施設での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
庁舎維持管理	1,376	総務課	花壇の充実・維持管理
区民館	3,321	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	78	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	152	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	98	産業振興課	
産業研修センター管理運営	117	産業振興課	

**(区有施設での対応)**

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
小学校施設管理	2,707	教・庶務課	花壇の充実・維持管理
中学校施設管理	1,284	教・庶務課	
幼稚園施設管理	628	教・庶務課	
保育所施設管理	522	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	164	教・庶務課	
こども園施設管理	151	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	195	生涯学習課	
小 計	10,793		

**公園等での対応**

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
防災広場の維持管理	1,558	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇充実
街路樹及び緑地帯維持管理	7,668	公園課	(仮称)駒形橋ポケットパークの花壇整備
公遊園樹木等管理	3,972	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	13,198		

**区道での対応**

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
地区花壇維持管理・設置	15,131	環境課	左衛門橋通りの花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	2,227	公園課	並木通りの花壇維持管理
小 計	17,358		

<b>プロジェクト関連 計</b>	<b>62,000</b>
-------------------	---------------



## 【参考】

## 国の一般会計予算規模の推移

歳入

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30
租 税 及 び 印 紙 収 入	500,010	545,250	576,040	577,120	590,790
そ の 他 収 入	46,313	49,540	46,858	53,729	49,416
公 債 金	412,500	368,630	344,320	343,698	336,922
計	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128

歳出

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30
国 債 費	232,702	234,507	236,121	235,285	233,020
地方交付税交付金等	161,424	155,357	152,811	155,671	155,150
一 般 歳 出	564,697	573,556	578,286	583,591	588,958
計	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128

※平成30年度は、予算政府案（平成29年12月22日現在）

## 都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30
財 政 規 模	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460
一 般 歳 出	47,087	48,608	50,933	50,435	51,822
うち 経 常 経 費	37,900	38,434	39,973	39,699	40,701
うち 投 資 的 経 費	9,187	10,174	10,960	10,736	11,121
公債費・税連動経費等	19,580	20,912	19,177	19,105	18,638
対前年度伸び率（%）	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3

※平成30年度は、東京都予算案（平成30年1月26日現在）

## 地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30
地 方 税	350,127	374,919	387,022	390,663	394,294
地 方 譲 与 税	27,564	26,854	24,322	25,364	25,754
地方特例交付金	1,192	1,189	1,233	1,328	1,544
地 方 交 付 税	168,855	167,548	167,003	163,298	160,085
地 方 債	105,570	95,009	88,607	91,907	92,186
そ の 他	180,299	187,191	189,406	193,638	195,137
歳 入 合 計	833,607	852,710	857,593	866,198	869,000
対前年度伸び率（%）	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

※平成30年度は、地方財政対策に基づく数値（平成29年12月22日現在）

平成30年度 都区財政調整 ( フレーム対比 ) (案)

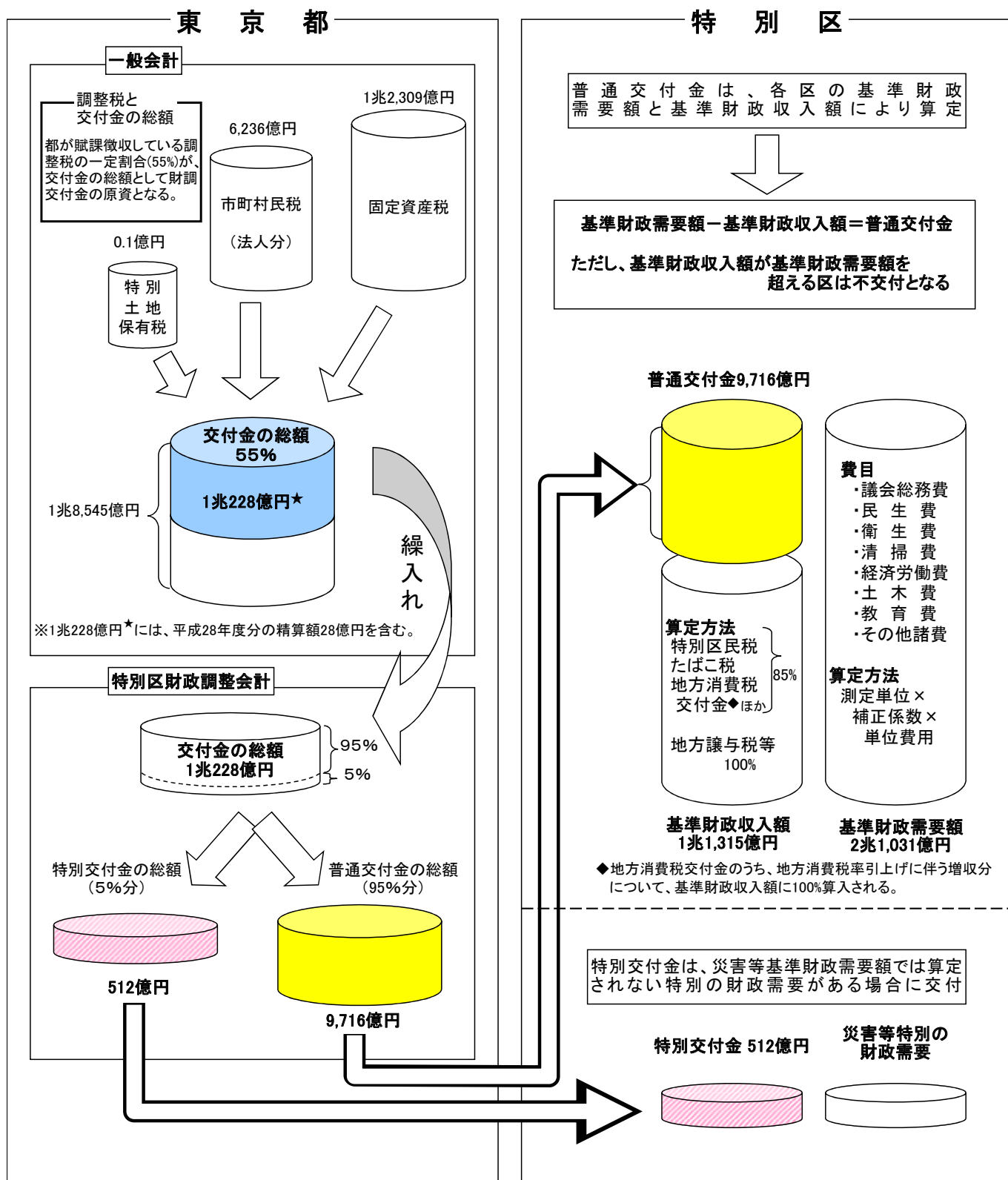
(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初見込ア	平成29年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税	固定資産税	1,230,907	1,180,919	49,988	4.2
		市町村民税法人分	623,550	566,245	57,305	10.1
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		計	1,854,467	1,747,174	107,293	6.1
	条例で定める割合		55%	55%	—	—
	当年度分		1,019,957	960,946	59,011	6.1
	精算分		2,820	△ 8,152	10,972	—
	計 A		<b>1,022,777</b>	<b>952,794</b>	<b>69,983</b>	7.3
	内訳	普通交付金分 A × 95%	<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3
		特別交付金分 A × 5%	<b>51,139</b>	<b>47,640</b>	<b>3,499</b>	7.3
基準財政収入額 B		<b>1,131,526</b>	<b>1,123,188</b>	<b>8,338</b>	0.7	
特別区税	特別区民税	843,500	806,875	36,625	4.5	
	軽自動車税	3,299	3,154	145	4.6	
	特別区たばこ税	62,927	67,192	△ 4,265	△ 6.3	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	909,726	877,221	32,505	3.7	
利子割交付金		2,527	3,014	△ 487	△ 16.2	
配当割交付金		12,131	11,133	998	9.0	
株式等譲渡所得割交付金		8,397	7,632	765	10.0	
地方消費税交付金		167,533	191,538	△ 24,005	△ 12.5	
ゴルフ場利用税交付金		33	33	0	0.0	
自動車取得税交付金		6,760	5,107	1,653	32.4	
地方特例交付金		4,798	4,204	594	14.1	
計		1,111,905	1,099,882	12,023	1.1	
地方揮発油譲与税		3,794	3,773	21	0.6	
自動車重量譲与税		9,033	9,390	△ 357	△ 3.8	
航空機燃料譲与税		945	903	42	4.7	
交通安全対策特別交付金		1,021	1,069	△ 48	△ 4.5	
合計		1,126,698	1,115,017	11,681	1.0	
特別区民税特例加減算額		△ 6,614	△ 4,910	△ 1,704	—	
地方消費税交付金特例加算額		11,442	13,081	△ 1,639	△ 12.5	
基準財政需要額 C		<b>2,103,164</b>	<b>2,028,342</b>	<b>74,822</b>	3.7	
経常的経費		1,877,363	1,808,085	69,278	3.8	
投資的経費		225,801	220,257	5,544	2.5	
差引 C－B		<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3	
交付額	普通交付金	<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3	
	特別交付金	<b>51,139</b>	<b>47,640</b>	<b>3,499</b>	7.3	
	計	<b>1,022,777</b>	<b>952,794</b>	<b>69,983</b>	7.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

# 都区財政調整制度の基本的仕組み

参考

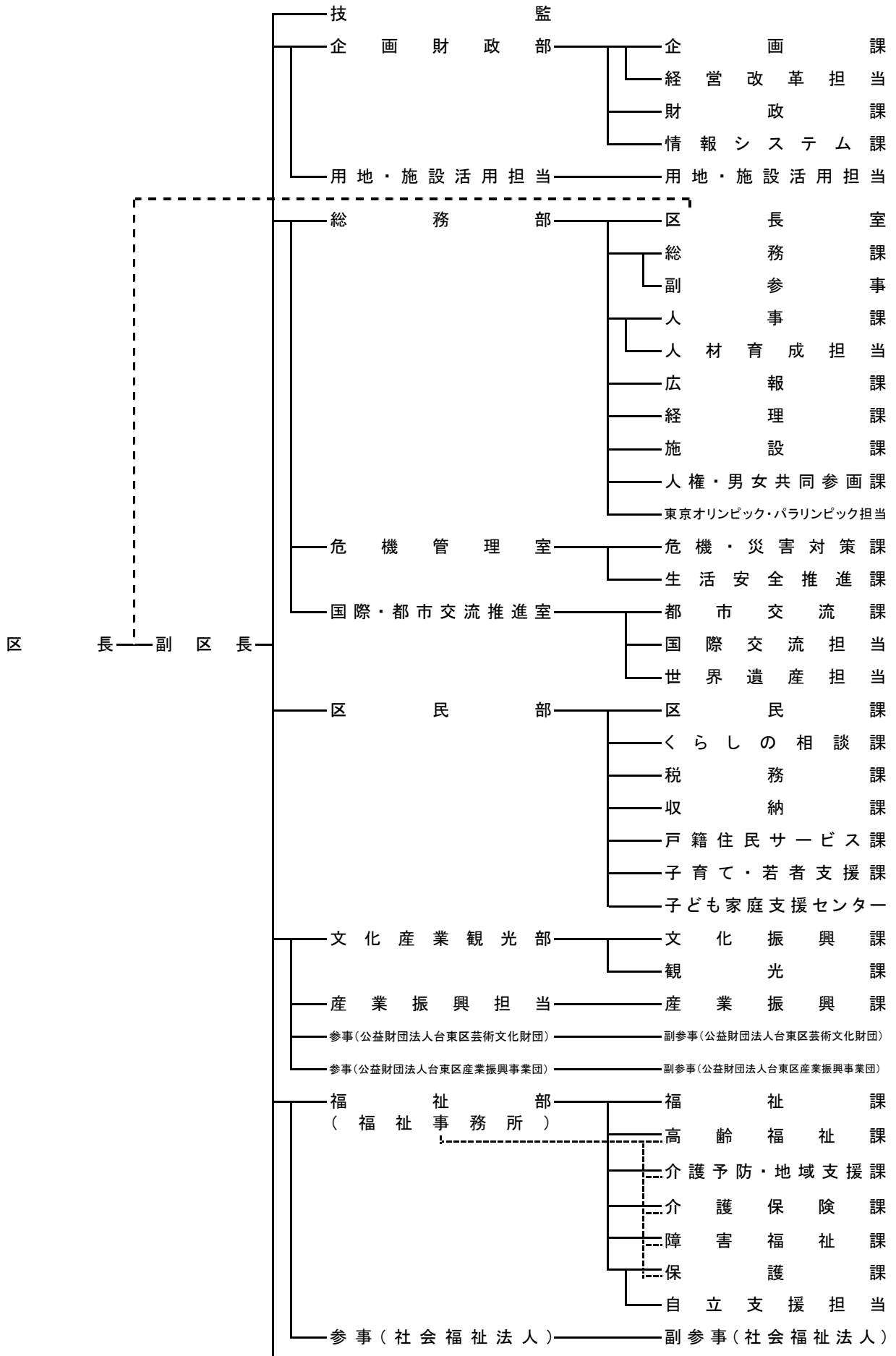


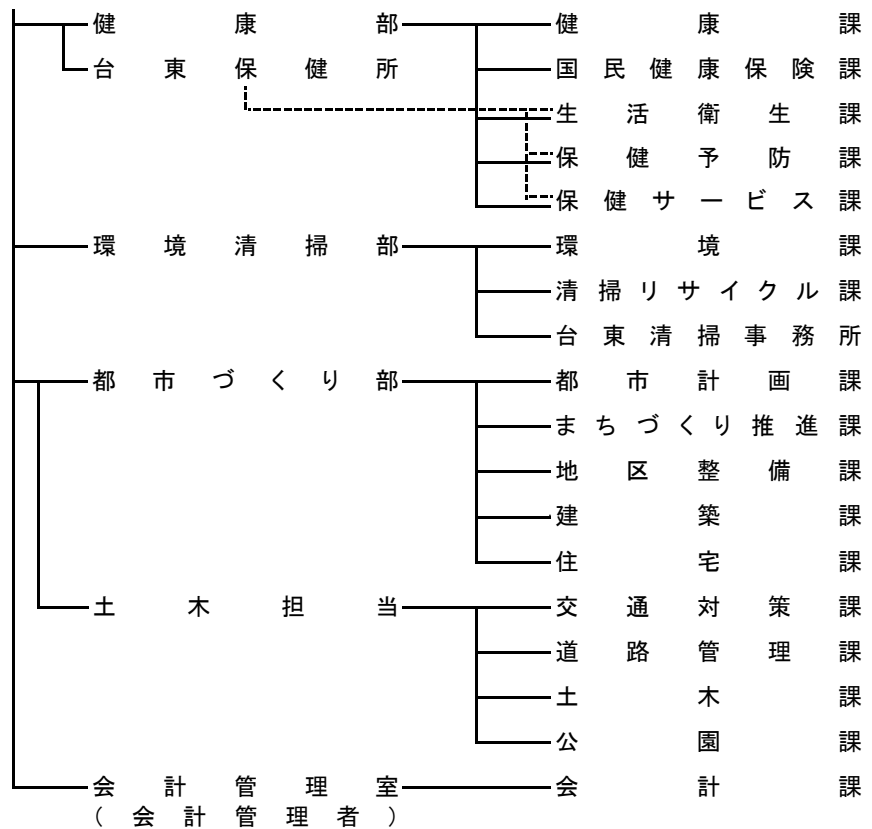
※ 図中の数値は、平成30年度フレームに基づく数値である。

※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。

# 平成30年度 台東区行政組織図

区 長 部 局





行政委員会及び区議会

